

# 令和元年度 専修学校教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
公益財団法人 東京都私学財団

令和元年度  
専修学校教育白書

## 「令和元年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部長 武田 哲一

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

元号が令和と改まって最初の「学校基本調査」によりますと、新規高等学校等卒業生の専門学校への進学率は16.3%となり、5年ぶりに前年から上昇しました。大学進学率も依然として上昇傾向にあり、進学志向は今後も衰えることはないでしょう。2019年度には「専門職大学」「専門職短期大学」が新制度としてスタートしました。新規高卒者等の約7割が進学するという状況のなかでは、高等教育機関がその教育内容を多様化して選択肢を増やすこと、また将来へのさまざまな道筋を描けるようにすることが必要です。同時に学費負担を軽減する公的助成の充実も欠かせません。2020年4月からは専門学校も含めた高等教育機関進学者に関し、低所得世帯の学生を対象とした給付型奨学金がさらに拡充されるとともに、授業料等減免制度も開始されます。こうしたバックアップが広く施行されることで、意欲ある若者たちが経済的な理由で進学を断念することがないように願うところです。

本協会の今年度の調査からも、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、そして国籍の人々を対象に柔軟な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。継続的に行っている「学校評価」「情報公開」に関する調査のほか、「企業内実習」の実施実態についても調査を続けています。

調査研究事業部としましては、今後とも関係諸団体と連携を取りながら、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

## 第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

## 第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

# CONTENTS もくじ

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校 of 学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

## 第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

## 第Ⅰ部

# 専修学校関連データ集 【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

# 日本の学校教育人口

## 学校教育総人口は約 1,870 万人。

2019年度の学校教育総人口は18,678,598人。4年連続で減少した。下げ幅も2016年度の前年比0.2ポイント減から0.4→0.5→0.6ポイントと少しずつ拡大しているが、今年度は実数でも120,769人減と初めて10万人規模のマイナスを示した。

学校種13のうち在籍者数が増加したのは前年と同じ5学種。内訳は幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、大学で、今年度は専修学校（6,561人増）がプラスに転じた一方、各種学校が4年ぶりのマイナスとなって入れ替わった。高等教育機関に絞って見ると専修学校専門課程（専門学校）も9,555人増の597,870人になり、2年連続で増加している。大学も5年連続プラスの2,918,668人。ただし伸び率は専門学校が1.6ポイント増、大学が0.3ポイント増で専門学校が上回る。一方、右肩下がりが続く短期大学は6,022人減の113,013人になった。

他には幼保連携型認定こども園が91,260人増と前年に続き9万人規模で増加。小学校と中学校の9年間を共通の教育課程で学ぶ義務教育学校は、2016年の統計開始以来、12,702人から始まって9,668人増、12,189人増と推移してきたが、2019年度は6,188人の増加に留まり、急激な伸びが一段落した感じだ。特別支援学校はこの5年間、千人規模の安定した増加を示し、過去最多を更新。逆に小学校と中学校はともに減少し過去最少になった。

## 3,137校の専修学校に約66万人が学ぶ

学校総数は5年連続で増加して56,912校に。内訳を見ると幼保連携型認定こども園の75校増が突出している。専修学校は23校減って3,137校になったが、専門学校に限ると増減はゼロで2,805校である。大学は4校増えて786校に、短期大学は5校減の326校になった。

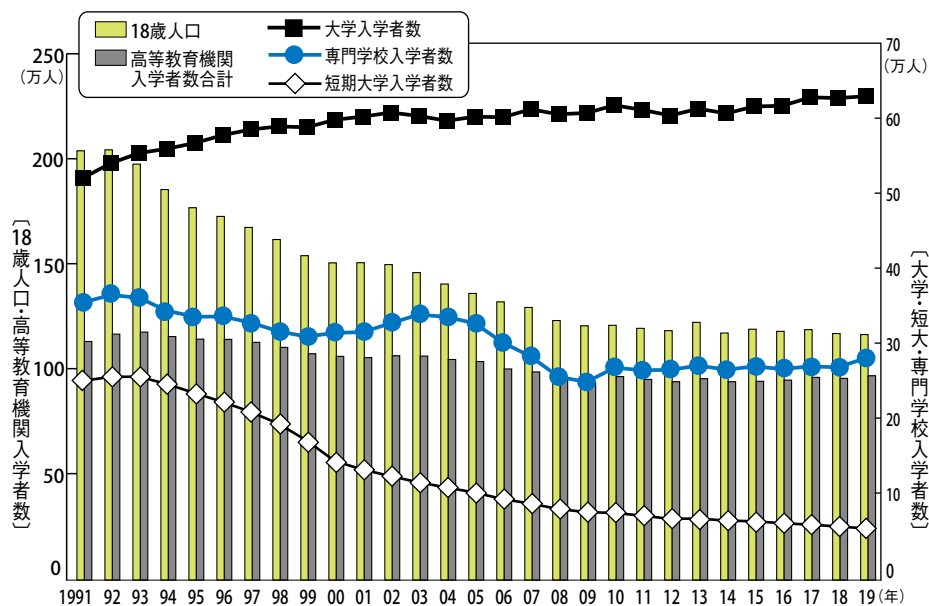
教員数は全体で15,453人増加したが、認定こども園、小学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学を除く7学種はマイナス。専修学校の教員は142人減少して41,104人になった。教員1人あたりの在籍者数は16.0人である。

## 日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)		
	2019年度	(2018年度)	対前年比増減	2019年度	(2018年度)	対前年比増減	2019年度	(2018年度)	対前年比増減
総数	56,912	(56,824)	88	18,678,598	(18,799,367)	▲120,769	1,444,067	(1,428,614)	
幼稚園	10,070	(10,474)	▲404	1,145,576	(1,207,884)	▲62,308	93,579	(95,592)	
幼保連携型 認定こども園	5,276	(4,521)	755	695,214	(603,954)	91,260	109,515	(92,883)	
小学校	19,738	(19,892)	▲154	6,368,550	(6,427,867)	▲59,317	421,935	(420,659)	
中学校	10,222	(10,270)	▲48	3,218,137	(3,251,670)	▲33,533	246,825	(247,229)	
義務教育学校	94	(82)	12	40,747	(34,559)	6,188	3,520	(3,015)	
高等学校	4,887	(4,897)	▲10	3,168,369	(3,235,661)	▲67,292	231,319	(232,802)	
中等教育学校	54	(53)	1	32,153	(32,325)	▲172	2,642	(2,629)	
特別支援学校	1,146	(1,141)	5	144,434	(143,379)	1,055	85,336	(84,600)	
専修学校	3,137	(3,160)	▲23	659,693	(653,132)	6,561	41,104	(41,246)	
各種学校	1,119	(1,164)	▲45	116,920	(123,275)	▲6,355	8,821	(8,912)	
大学	786	(782)	4	2,918,668	(2,909,159)	9,509	187,862	(187,163)	
短期大学	326	(331)	▲5	113,013	(119,035)	▲6,022	7,440	(7,660)	
高等専門学校	57	(57)	0	57,124	(57,467)	▲343	4,169	(4,224)	

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。  
 ※短期大学の学生数には本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

## 18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移





# 高等教育機関の現状

## 全国の専門学校は 2,805 校。96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は 2,805 校。公立が 2 校減ったが、私立が 2 校増えて、かつ国立の増減がなかったことから、前年と同じ校数である。2,805 校の設置者の内訳は、私立が 2,612 校、国立 9 校、公立 184 校と私立が圧倒的だ。専門学校の大特色は時代のニーズに即した柔軟な職業教育を提供することで、特に私学は新学科設置などの対応が迅速、かつどちらかというと小規模校が多いことから、他の学校種と比べても数的に私立大学の 607 校、私立短期大学の 309 校をはるかに上回っている。ただしそれぞれの学校種内の私立校占有率は、短期大学 94.8%、専門学校 93.1%、大学 77.2% の順で、短期大学が専門学校より 1.7 ポイント多い。一方、学生数と入学者数では、専門学校の私立占有率（96.0%・96.8%）が短期大学（94.9%・94.9%）を上回っている。

## 専門学校の学生数・入学者数ともに増加

専門学校の学生数は 2 年連続で増加した。昨年度は前年比で 92 人の微増だったが、今年度は 9,555 人増の 597,870 人。伸び率では 0.02 ポイントから 1.6 ポイントに急伸した。一方、大学の学生数は 2,609,148 人。5 年連続して過去最高を更新したが、増加数（9,464 人）、伸び率（0.4 ポイント）とも過去 4 年より鈍化した。大学への統合が進む短大は今年度も 5,654 人減となり、平成以降、過去最少の 109,120 人になった。

一方の入学者数も、専門学校と大学で前年増、短大で減少と、学生数と同じ構図になった。専門学校、大学ともに 2 年ぶりの増加で、実数では 12,445 人増の専門学校が、2,452 人増の大学を大きく上回っている。両者の規模の差からすると専門学校の大健闘と言っていいただろう。これにより専門学校の入学者数は 280,007 人となり、この 10 年で最高を記録。高等教育機関 3 学校種の入学者全体に占める割合も 28.2% から 29.1% に上昇した。学生数では 2 年課程が中心になるため占有率は 18.0% に下がるが、それでも前年より 0.2 ポイントの増加。好景気を背景に大学進学者が増え続けるなかでも、専門学校は揺るぎない存在感を示している。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2019年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	9	184	2,612	2,805	333	23,849	573,688	597,870
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.1%	4.0%	96.0%	100%
大学	86	93	607	786	437,401	138,653	2,033,094	2,609,148
	10.9%	11.8%	77.2%	100%	16.8%	5.3%	77.9%	100%
短期大学	0	17	309	326	0	5,577	103,543	109,120
	0.0%	5.2%	94.8%	100%	0.0%	5.1%	94.9%	100%

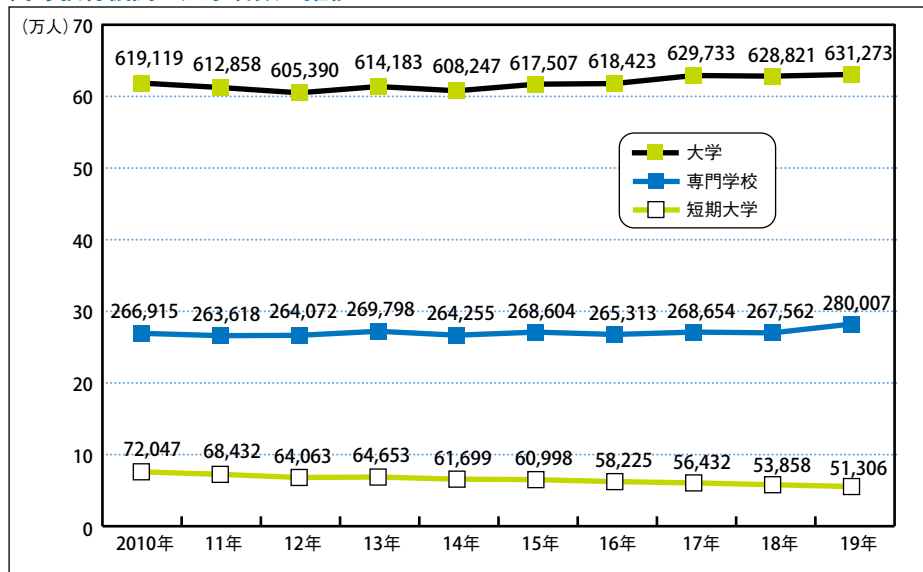
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	144	8,889	270,974	280,007
	0.1%	3.2%	96.8%	100%
大学	99,136	33,712	498,425	631,273
	15.7%	5.3%	79.0%	100%
短期大学	0	2,597	48,709	51,306
	0.0%	5.1%	94.9%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2010年	2,904	778	395	564,640	2,559,191	149,633
11年	2,837	780	387	574,152	2,569,349	145,047
12年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120

高等教育機関の入学者数の推移



## 高等教育機関の現状(都道府県別)

### 専門学校は10地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 362校 ②大阪府 210校 ③愛知県 165校 ④北海道 147校 ⑤福岡県 141校。〈大学〉①東京都 140校 ②大阪府 55校 ③愛知県 50校 ④北海道 37校 ⑤兵庫県 37校。〈短期大学〉①東京都 37校 ②大阪府 23校 ③愛知県 20校 ④福岡県 18校 ⑤兵庫県 17校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%(539校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.1%(943校)を占める。学種別内訳では、専門学校647校(23.1%)、大学225校(28.6%)、短期大学71校(21.8%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると専門学校数が増加したのは10地域。奈良県が5校、大分県が4校、東京都と新潟県が2校、宮城県、茨城県、愛知県、兵庫県、岡山県、高知県が1校の合計19校である。減少したのは15地域で、北海道、秋田県、栃木県、岐阜県が2校、山形県、埼玉県、神奈川県、富山県、三重県、京都府、大阪府、愛媛県、福岡県、熊本県、沖縄県が1校の合計19校だ。

### 高等教育機関の学生の4分の1が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で819,955人。前年より3,634人増加した。占有率は24.7%で約4人に1人が東京で学んでいる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の22.9%、大学生が25.7%、短大生が10.6%。首都圏に広げると、専門学校33.4%、大学40.8%、短期大学22.8%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.9%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.2%で、専門学校は24.4%、大学は23.8%、短期大学は9.9%の割合である。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2019年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	147	23,634	10,369	37	78,612	19,367	15	4,705	2,274
青森県	27	2,019	840	10	15,344	3,430	5	1,053	520
岩手県	32	4,703	2,283	6	11,362	2,547	5	782	381
宮城県	60	14,861	7,443	14	49,121	12,119	5	2,537	1,170
秋田県	17	1,317	497	7	8,940	2,075	4	579	293
山形県	20	1,935	797	6	11,767	2,875	3	1,161	609
福島県	39	5,148	2,138	8	14,215	3,273	5	1,707	834
茨城県	60	8,440	3,870	10	29,715	7,368	3	765	392
栃木県	51	7,819	3,757	9	20,033	4,985	6	1,739	878
群馬県	62	10,158	4,904	14	27,774	7,044	8	1,800	846
埼玉県	97	19,252	8,731	28	111,672	30,338	12	3,989	1,941
千葉県	87	18,644	9,003	27	104,562	27,862	8	3,196	1,599
東京都	362	137,190	68,363	140	671,221	150,195	37	11,544	5,090
神奈川県	101	24,699	11,449	30	177,372	47,179	14	6,120	2,758
新潟県	74	14,060	6,384	20	26,543	6,314	5	1,394	649
富山県	25	3,018	1,258	5	10,561	2,608	2	1,102	564
石川県	35	4,626	2,046	13	26,624	6,713	5	1,402	745
福井県	19	1,506	700	6	9,922	2,407	2	486	227
山梨県	21	2,278	1,030	7	16,047	4,417	3	1,062	533
長野県	57	6,290	2,927	10	15,911	4,004	9	2,536	1,142
岐阜県	31	3,445	1,452	13	19,125	4,916	11	3,711	1,487
静岡県	81	12,238	5,472	12	33,505	8,450	5	2,092	1,008
愛知県	165	44,344	21,192	50	177,029	42,612	20	7,165	3,235
三重県	37	3,276	1,381	7	13,969	3,360	4	1,467	712
滋賀県	21	1,951	665	8	30,692	7,379	3	824	392
京都府	54	14,637	6,460	34	140,970	33,997	11	3,537	1,725
大阪府	210	68,892	33,309	55	223,409	54,185	23	10,030	4,748
兵庫県	81	17,327	8,331	37	115,811	28,002	17	5,871	2,813
奈良県	29	2,411	875	11	20,374	5,210	4	1,218	529
和歌山県	20	2,345	1,046	4	7,297	1,802	1	385	200
鳥取県	15	1,463	569	3	6,712	1,546	1	545	269
島根県	19	2,292	906	2	6,944	1,675	1	174	84
岡山県	46	8,948	3,883	17	38,912	9,672	9	2,275	996
広島県	68	11,614	5,516	20	55,496	13,599	5	1,552	760
山口県	34	3,880	1,421	10	18,449	4,590	5	826	402
徳島県	17	1,917	754	4	11,821	2,757	3	710	340
香川県	25	3,794	1,530	4	9,120	2,163	2	790	358
愛媛県	32	4,488	1,958	5	16,051	3,782	5	1,249	556
高知県	23	3,072	1,195	4	8,861	2,179	2	702	264
福岡県	141	38,194	18,003	34	109,289	26,851	18	6,568	3,262
佐賀県	24	2,970	1,309	2	7,729	1,802	3	810	417
長崎県	30	3,318	1,304	8	17,010	4,027	2	801	397
熊本県	47	6,480	2,849	9	24,973	6,171	2	717	334
大分県	41	3,716	1,551	5	15,122	3,204	5	1,784	833
宮崎県	32	3,563	1,637	7	10,037	2,308	2	683	338
鹿児島県	38	6,219	2,391	6	15,203	3,650	4	2,092	987
沖縄県	51	9,479	4,259	8	17,920	4,264	2	883	415
合計	2,805	597,870	280,007	786	2,609,148	631,273	326	109,120	51,306

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

# 高校生の進路状況

## 専門学校に進学率が 16.3%に上昇

教育の連続性の確保や中学受験熱の高まりから、中高6年一貫教育を行う中等教育学校の生徒数が年々増加している。そこで本年度の「新卒者」から、高等学校に加えて中等教育学校の新卒者数も含めることになった。

その卒業生総数は1,055,807人。高校新卒が1,050,559人、中等教育学校の新卒が5,248人である。全体では前年より5,758人減少したが、内訳では高校新卒が5,819人のマイナスであるのに対し、中等教育学校は61人の微増。同学種のニーズの高まりを裏付ける結果となった。

専門学校、大学、短期大学を合わせた高等教育機関の進学者数は745,675人。進学率は70.6%で、前年より0.3ポイント上昇した。上げ幅が昨年度の0.1ポイント増より大きいのは好景気の継続に加え、2020年度から始まる低所得世帯対象の学費無償化策も影響しているのだろうか。学種別に見ると大学と専門学校がプラス成長で、大学は6年連続上昇して過去最高の50%を記録した。専門学校は5年ぶりに好転し、16.3%に達している。

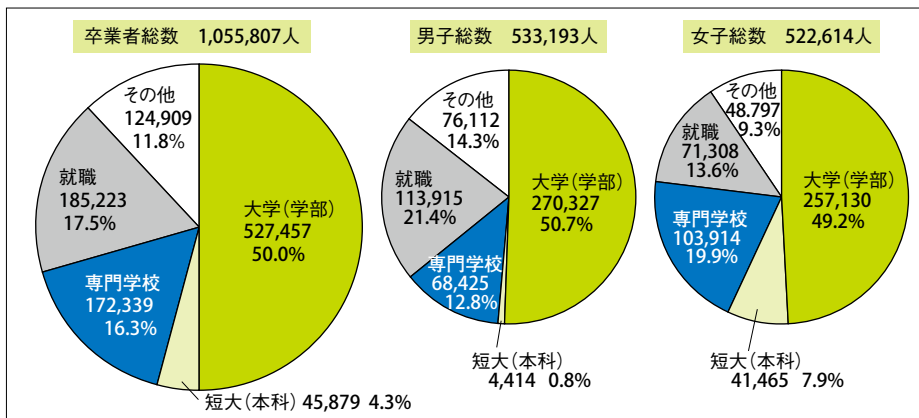
進学以外では就職が17.5%、「その他」が11.8%で、大学受験浪人や非正規雇用、ニートを含む「その他」が依然として12万人を超えているのが気になる。

## 進学する女子の約2割が専門学校を選択

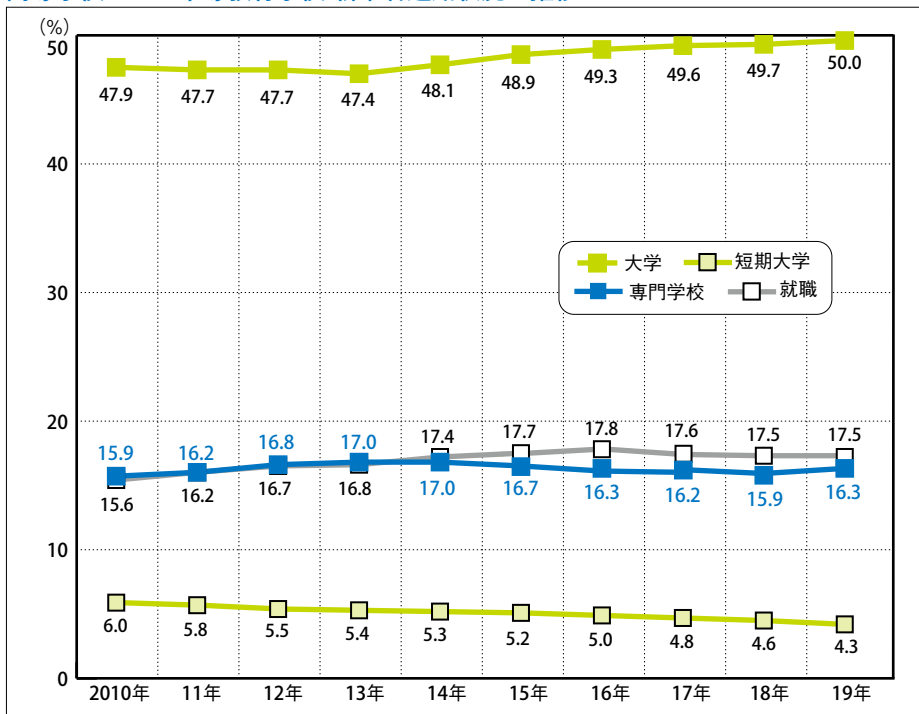
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関の進学率は男子64.3%、女子77.0%で、女子の進学率が男子を12.7ポイント引き離している。学種別では大学が男子50.7%、女子が49.2%。大学のみ男子が1.5ポイント高いが、専門学校と短期大学はともに7.1ポイント女子のほうが上回っている。特に女子の専門学校は19.9%と、女子5人に1人の割合となっている。逆に就職率では男子が21.4%と2割を超えている。

出身学科別では、普通科の大学進学率が圧倒的に高く59.7%。ほぼ6割が大学に進学している。逆に工業科・商業科・総合学科で最も高いのは就職率で、特に工業科は68.2%を記録。こちらは7割近くが就職する状況だ。専門学校の進学率が最も高いのは総合学科で27.7%。以下、商業科25.4%、普通科14.9%、工業科12.7%と続く。

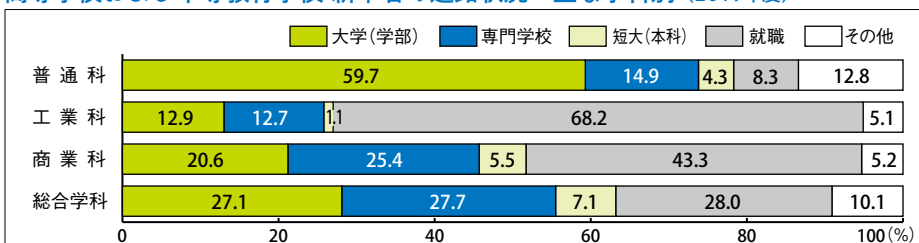
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2019年度)



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2019年度)



## 高等教育機関への進学率(都道府県別)

### 16 都府県で進学率が7割を超える

2019年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業者における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は70.6%。10人に7人以上の割合だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは16都府県。最も高いのは京都府の78.8%で、神奈川県77.0%、東京都76.7%、埼玉県75.0%、大阪府74.9%と続く。他に7割を超えているのは群馬県、千葉県、新潟県、福井県、山梨県、愛知県、滋賀県、兵庫県、奈良県、広島県、愛媛県の11県である。7割以上の地域には関東の1都4県がすべて含まれるほか、近畿・中部の各府県も軒並み入っており、東京や名古屋、大阪といった都市周辺を中心に進学指向の高さが鮮明だ。

60%台に位置するのは27道県で、50%台は山口県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県の4地域である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で25.5%。以下、沖縄県24.1%、長野県21.9%、北海道21.7%、島根県21.3%で、5地域が2割を越えている。全国平均16.3%以上は32道県である。逆に低いのは順に東京都の11.6%、広島県の11.9%、愛知県の12.6%で、都市部より地方の専門学校人気が高いといえる。なお大学進学率は東京都、京都府の2つが6割超えで突出している。

### 専門学校、大学の進学者数ともに東京がトップ

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の11,902人。以下、大阪府(11,401人)、神奈川県(10,964人)、埼玉県(10,139人)の順で、この4都府県が1万人を超えている。5位の千葉県も9,352人と1万人に近く、首都圏の学生数の多さがやはり際立つ。その中であって昨年度は1位、今年度も2位につけた大阪府の存在感は別格で、自治体と力を合わせて職業教育の振興に力を入れてきたことの成果がうかがえる。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(65,016人)、大阪府(40,096人)、神奈川県(38,357人)、愛知県(34,687人)、埼玉県(30,241人)で、5位まではすべて3万人を超えている。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2019年度)

	2019年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率増減	進学者数	進学率	進学率増減	進学率	進学率増減
北海道	40,458	8,766	21.7	0.0	16,625	41.1	1.0	67.6	0.8
青森県	11,474	1,702	14.8	0.3	4,579	39.9	-0.6	60.0	-0.1
岩手県	11,172	2,202	19.7	-0.5	4,244	38.0	-0.7	62.5	-1.3
宮城県	19,629	3,332	17.0	0.8	8,850	45.1	0.1	66.4	0.9
秋田県	7,939	1,359	17.1	0.2	3,064	38.6	-0.3	62.4	0.3
山形県	9,849	1,823	18.5	1.1	3,736	37.9	-1.0	62.4	0.4
福島県	16,850	2,758	16.4	-0.7	6,669	39.6	-0.2	61.5	-1.3
茨城県	25,544	4,687	18.3	0.8	12,276	48.1	0.4	69.0	1.0
栃木県	17,428	2,983	17.1	0.0	8,359	48.0	-0.1	69.6	-0.1
群馬県	17,155	3,207	18.7	0.4	8,039	46.9	-0.1	70.5	-0.2
埼玉県	56,992	10,139	17.8	0.8	30,241	53.1	0.4	75.0	1.1
千葉県	48,998	9,352	19.1	1.1	25,256	51.5	-0.4	74.0	0.5
東京都	102,864	11,902	11.6	1.1	65,016	63.2	0.6	76.7	1.4
神奈川県	67,219	10,964	16.3	0.5	38,357	57.1	-0.1	77.0	0.1
新潟県	19,093	4,868	25.5	-0.1	8,152	42.7	0.6	72.5	0.4
富山県	9,142	1,525	16.7	-0.1	4,048	44.3	-0.1	68.6	0.7
石川県	10,439	1,439	13.8	-0.1	5,014	48.0	-0.6	68.3	-0.2
福井県	7,167	1,064	14.8	-0.4	3,600	50.2	-0.5	70.2	-1.3
山梨県	8,010	1,365	17.0	0.8	4,038	50.4	-1.5	72.4	-1.0
長野県	18,539	4,057	21.9	0.6	7,428	40.1	0.5	69.5	0.5
岐阜県	18,146	2,396	13.2	-0.3	8,980	49.5	0.9	68.5	-0.5
静岡県	32,163	5,539	17.2	0.0	15,481	48.1	-0.4	69.2	-0.8
愛知県	64,458	8,119	12.6	0.2	34,687	53.8	0.1	70.4	0.0
三重県	15,738	2,294	14.6	0.1	6,974	44.3	-0.7	63.7	-1.0
滋賀県	12,729	2,148	16.9	0.1	6,271	49.3	0.9	71.6	0.2
京都府	23,240	3,106	13.4	-0.3	14,158	60.9	0.4	78.8	-0.3
大阪府	73,952	11,401	15.4	0.8	40,096	54.2	0.4	74.9	0.9
兵庫県	46,132	6,198	13.4	0.2	26,046	56.5	0.4	74.2	0.5
奈良県	11,630	1,520	13.1	-0.9	6,308	54.2	1.1	72.1	0.3
和歌山県	8,715	1,522	17.5	-0.5	3,779	43.4	1.3	65.6	0.3
鳥取県	4,900	918	18.7	1.3	1,767	36.1	0.5	61.5	0.7
島根県	6,044	1,286	21.3	1.3	2,426	40.1	-1.1	66.9	0.6
岡山県	17,695	2,825	16.0	-0.1	8,435	47.7	1.5	67.6	1.0
広島県	23,237	2,761	11.9	0.8	13,285	57.2	0.4	72.3	0.8
山口県	11,095	1,779	16.0	-0.6	4,117	37.1	-0.9	58.2	-1.5
徳島県	6,341	1,040	16.4	-0.6	3,007	47.4	0.6	68.0	-0.4
香川県	8,648	1,387	16.0	1.2	3,943	45.6	0.5	66.5	0.9
愛媛県	11,722	2,205	18.8	0.2	5,629	48.0	-0.1	71.6	-0.8
高知県	6,132	1,061	17.3	0.4	2,544	41.5	1.9	64.5	1.8
福岡県	41,981	7,114	16.9	0.0	20,042	47.7	0.5	69.6	0.3
佐賀県	8,079	1,344	16.6	1.1	3,132	38.8	-0.3	59.9	0.7
長崎県	12,289	2,056	16.7	0.7	4,905	39.9	0.4	60.9	1.1
熊本県	15,532	2,851	18.4	1.2	6,463	41.6	0.2	63.2	1.0
大分県	9,973	1,864	18.7	-0.7	3,719	37.3	-0.4	63.2	-1.6
宮崎県	10,160	1,767	17.4	1.1	3,780	37.2	-0.7	59.9	0.0
鹿児島県	14,607	2,846	19.5	0.6	4,693	32.1	-0.3	59.0	-0.2
沖縄県	14,508	3,498	24.1	-0.4	5,199	35.8	0.1	63.5	-0.5
合計	1,055,807	172,339	16.3	0.4	527,457	50.0	0.3	70.6	0.3

※専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計



# 高等教育機関卒業生の進路状況

## 専門学校就職率は8割前後で推移

専門学校の2019年3月卒業生の就職率は79.7%で前年より微減したが、直近5年間はすべて8割を超えている。一方、大学卒業生の就職率は78.0%。2010年から右肩上がりが増加し、この10年で最高値となった。これにより専門学校との差は年々縮まってきたが、大学生の採用は出身学部・学科を問わない「総合職」が中心となるのに対し、専門学校生は専攻学科と直結する「専門職」が多いことから、単純に比較するのは難しい。むしろ好景気により総合職の門戸が広がったことで、専門学校の就職率が微減していると見るべきだろう。

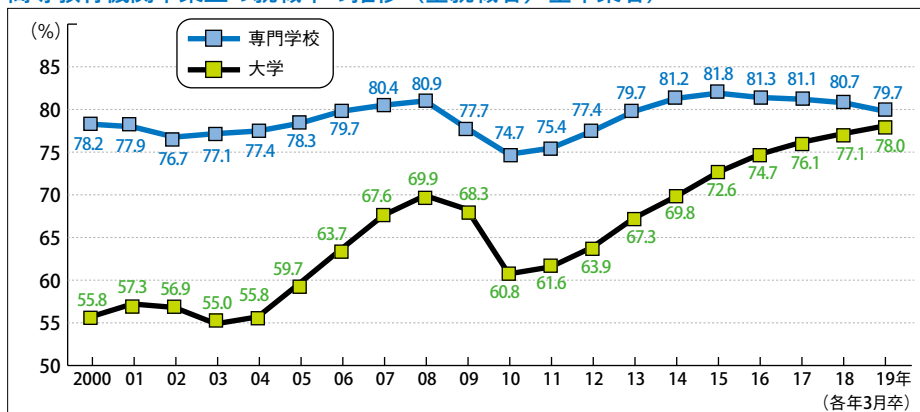
2018年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で74.4%。分野別で最も高いのは医療関係の88.9%で、以下、教育・社会福祉関係87.1%、衛生関係85.4%、農業関係80.8%と続き、8分野中4分野が8割を超えている。これらは農業を除き、看護師や理学・作業療法士などの医療職、また理美容師、調理師、幼稚園教諭、介護福祉士など、いずれも国家資格が必要な職業が大半を占める分野だ。資格取得にも就職にも強い、専門学校の特色がいかに発揮されている分野とも言えるだろう。

一方、2019年3月時点で「正規の職員として就職」した大学卒業生は全体の75.2%。専門分野に関連した仕事に就いた専門学校生より多いが、分野関連の就職と正規就職は当然ながらイコールではない。その前提であえて傾向を探ると、家政系の就職率が87.6%、社会科学系が85.8%。近似値(79.7%)の人文科学系を含めると、この3学部系統が8割ラインに来る。文系中心の社会科学・人文科学系統が高いのは、大学生の就職自体が好調ということだ。なお理学系は49.6%、工学系は59.2%と低いが、理工学系は特に研究・開発職などの就職において修士以上が有利とされることから大学院に進む者も多い。

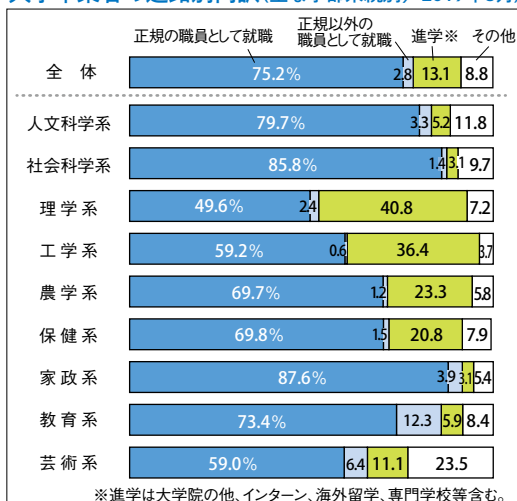
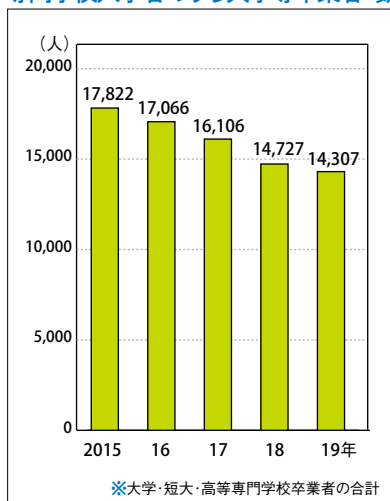
## 約1万4千人が大学等を経て専門学校に入学

大学卒業後に専門学校に入学する者は14,307人。大学新卒就職の好調にともない9年連続で減少した。一方、専門学校から大学への編入学者数は前年から反転して1,359人。統計開始以来、過去最少となった。

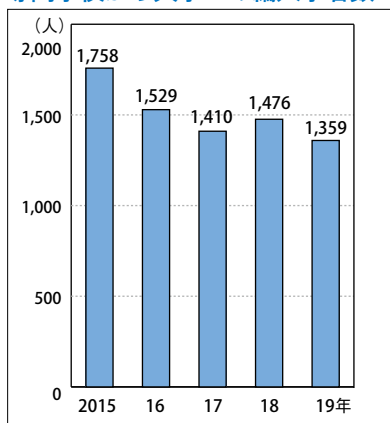
高等教育機関卒業生の就職率の推移 (全就職者/全卒業者)



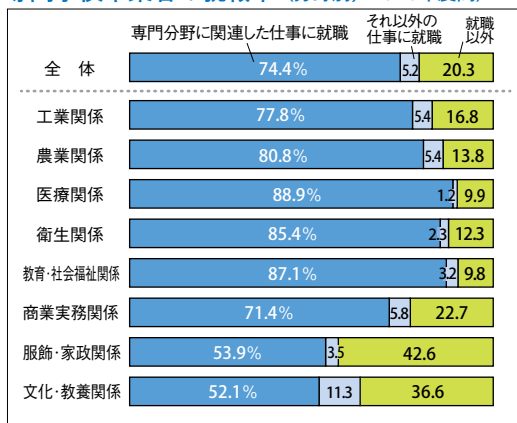
専門学校入学者のうち大学等卒業者※数 大学卒業者の進路別内訳 (主な学部系統別/2019年3月)



専門学校から大学への編入生者数



専門学校卒業者の就職率 (分野別/2018年度間)



## 専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

### 職業実践専門課程の認定校が 994 校に

専門学校では 2014 年 4 月から文部科学大臣が認定する職業実践専門課程がスタートした。これは学科認定だが、1 つでも認定学科を持つ学校数で見ると 2019 年度までの設置校数は 994 校。節目の 1 千校が目前で、専門学校の 35.4% を占めている。地域別では 4 割超えが 11 地域から 13 地域に増えた。

設置割合が多い順に並べると、①大阪府(48.6%)、②静岡県(46.9%)、③福岡県(46.8%)、④新潟県(45.9%)、⑤宮城県(45.0%)となり、早くから職業実践専門課程を推進してきた大阪府が前年の 4 位からトップに返り咲いた。東京都の設置率は 36.5% と、全国平均より 1 ポイント程度の高さだが、設置校数では 132 校で最も多く、大阪府の 102 校を上回っている。

職業実践専門課程の認定学科数は、文部科学省の最新資料(令和 2 年 3 月 25 日現在)によると令和元年度までで 3,098 学科。修業年限 2 年以上の全学科数(7,496 学科)に占める割合は 41.3% である。全学科数(8,972 学科)に占める認定学科の割合は 34.5% に達した。

単位制は静岡県を除く全都道府県で実施され、合計 153,168 人が単位制の学科で学んでいる。地域別では愛知県の 21,032 人、東京都の 15,980 人、福岡県の 14,728 人が多い。特に東京都は前年から 7,545 人プラスと 2 倍近く増加した。通信制は 7 地域のみで実施され、学生数も 909 人と小規模である。

### 愛知県が 4,590 人増で学生数 4 万人規模に

都道府県別の学生数は前年より増加したのが 20 地域、減少したのが 25 地域(島根県は前年と同数)。増加数では愛知県の 4,590 人増が突出し、一気に 4 万人台を突破した。総数が最も多いのは東京都の 137,190 人である。

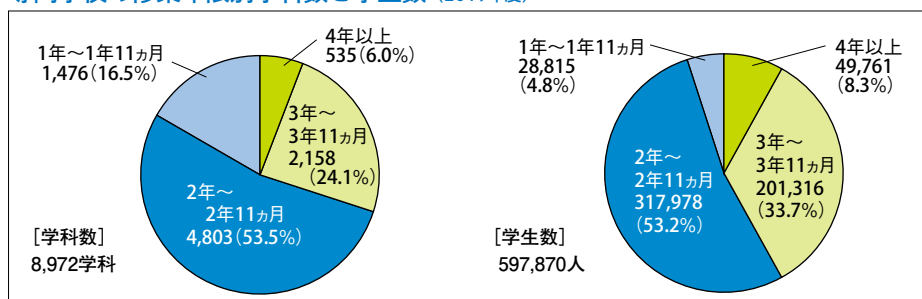
修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2 年～2 年 11 ヶ月」の 4,803 学科。専門課程の学科別学校数の累計は 4,796 校なので、これは大半の学科で開設されている年限と見て差し支えないだろう。学生数も同科が 53.2% と半数を超えており、実数では 317,978 人である。「3 年～3 年 11 ヶ月」が次いで 33.7% と多く、実数では 201,316 人。「4 年以上」が 49,761 人(8.3%)で「1 年～1 年 11 ヶ月」の 28,815 人(4.8%)を上回っている。

都道府県別専門学校数・学生数（2019年度）

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学生数	内、通信制 学科学生数
	学校数	増減	校数	割合	学生数	増減		
北海道	147	(-2)	66	(4) 44.9%	23,634	(-752)	258	0
青森県	27	(0)	5	(0) 18.5%	2,019	(-133)	1,383	0
岩手県	32	(0)	12	(1) 37.5%	4,703	(-192)	2,528	0
宮城県	60	(1)	27	(3) 45.0%	14,861	(551)	7,377	0
秋田県	17	(-2)	1	(0) 5.9%	1,317	(-39)	832	0
山形県	20	(-1)	5	(1) 25.0%	1,935	(-87)	1,291	0
福島県	39	(0)	10	(0) 25.6%	5,148	(-51)	2,436	0
茨城県	60	(1)	15	(0) 25.0%	8,440	(206)	3,681	130
栃木県	51	(-2)	15	(1) 29.4%	7,819	(-46)	3,931	0
群馬県	62	(0)	27	(0) 43.5%	10,158	(393)	4,501	0
埼玉県	97	(-1)	32	(4) 33.0%	19,252	(198)	2,275	0
千葉県	87	(0)	27	(0) 31.0%	18,644	(584)	6,729	0
東京都	362	(2)	132	(5) 36.5%	137,190	(2,717)	15,980	270
神奈川県	101	(-1)	45	(-2) 44.6%	24,699	(770)	2,665	42
新潟県	74	(2)	34	(1) 45.9%	14,060	(-193)	4,259	14
富山県	25	(-1)	3	(1) 12.0%	3,018	(-140)	571	0
石川県	35	(0)	13	(1) 37.1%	4,626	(-60)	1,054	0
福井県	19	(0)	6	(0) 31.6%	1,506	(27)	768	0
山梨県	21	(0)	4	(1) 19.0%	2,278	(77)	1,440	0
長野県	57	(0)	22	(2) 38.6%	6,290	(-11)	3,849	0
岐阜県	31	(-2)	8	(1) 25.8%	3,445	(-13)	2,225	0
静岡県	81	(0)	38	(1) 46.9%	12,238	(33)	0	0
愛知県	165	(1)	53	(2) 32.1%	44,344	(4,590)	21,032	293
三重県	37	(-1)	5	(0) 13.5%	3,276	(-74)	1,952	0
滋賀県	21	(0)	0	(0) 0.0%	1,951	(-215)	1,611	0
京都府	54	(-1)	23	(0) 42.6%	14,637	(338)	3,903	0
大阪府	210	(-1)	102	(6) 48.6%	68,892	(822)	4,401	78
兵庫県	81	(1)	21	(0) 25.9%	17,327	(334)	713	0
奈良県	29	(5)	4	(0) 13.8%	2,411	(-22)	734	0
和歌山県	20	(0)	4	(1) 20.0%	2,345	(90)	1,540	0
鳥取県	15	(0)	2	(0) 13.3%	1,463	(32)	547	0
島根県	19	(0)	8	(1) 42.1%	2,292	(0)	698	0
岡山県	46	(1)	13	(0) 28.3%	8,948	(-147)	4,042	0
広島県	68	(0)	22	(0) 32.4%	11,614	(-63)	1,464	0
山口県	34	(0)	12	(0) 35.3%	3,880	(-130)	700	0
徳島県	17	(0)	7	(0) 41.2%	1,917	(-36)	928	0
香川県	25	(0)	10	(0) 40.0%	3,794	(52)	1,240	0
愛媛県	32	(-1)	12	(0) 37.5%	4,488	(-186)	2,317	0
高知県	23	(1)	6	(-1) 26.1%	3,072	(-229)	1,638	0
福岡県	141	(-1)	66	(2) 46.8%	38,194	(772)	14,728	0
佐賀県	24	(0)	2	(0) 8.3%	2,970	(67)	1,934	0
長崎県	30	(0)	8	(1) 26.7%	3,318	(-68)	764	0
熊本県	47	(-1)	16	(1) 34.0%	6,480	(37)	3,241	0
大分県	41	(4)	14	(0) 34.1%	3,716	(-26)	687	0
宮崎県	32	(0)	10	(0) 31.3%	3,563	(-51)	2,379	0
鹿児島県	38	(0)	6	(0) 15.8%	6,219	(-143)	3,552	0
沖縄県	51	(-1)	21	(2) 41.2%	9,479	(-28)	6,390	82
合計	2,805	(0)	994	(40) 35.4%	597,870	(9,555)	153,168	909

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「平成31年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数（2019年度）



## 専門学校数・学生数(分野別)

### 学校数が最も多いのは医療分野

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は4,796校になる。総学科数は8,972学科で、前年より23学科の微増。うち3,098学科、34.5%を職業実践専門課程が占める。

分野別学校数で最も多いのは医療関係の1,338校(構成比27.9%)。以下、文化・教養806校(16.8%)、商業実務728校(15.2%)、衛生632校(13.2%)、教育・社会福祉515校(10.7%)と上位5関係が続く。前年より学校数が増えたのは工業、衛生、文化・教養の3関係だが、減少した5関係も含めて占有率の変化はすべて0.1ポイント幅の増減(農業は同率)であり、前年とほとんど変わらない勢力図といえる。

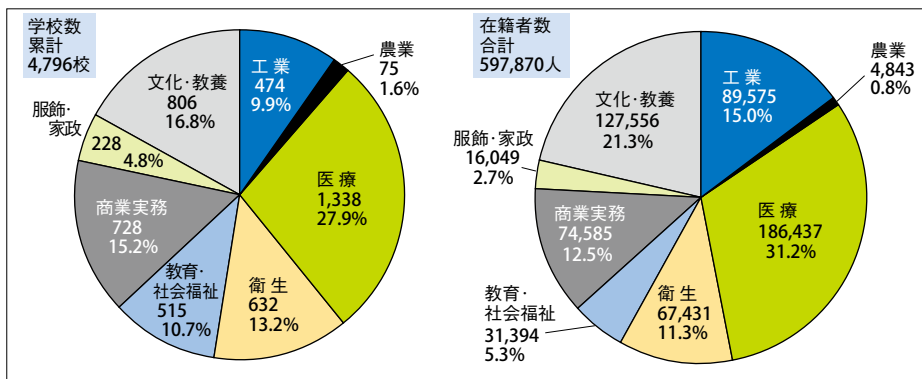
なお、職業実践専門課程の分野別学科数で最も多いのは工業の674学科。文化・教養の584学科、医療の578学科、商業実務の544学科と続く。

### 商業実務の学生数が8千人近く増加

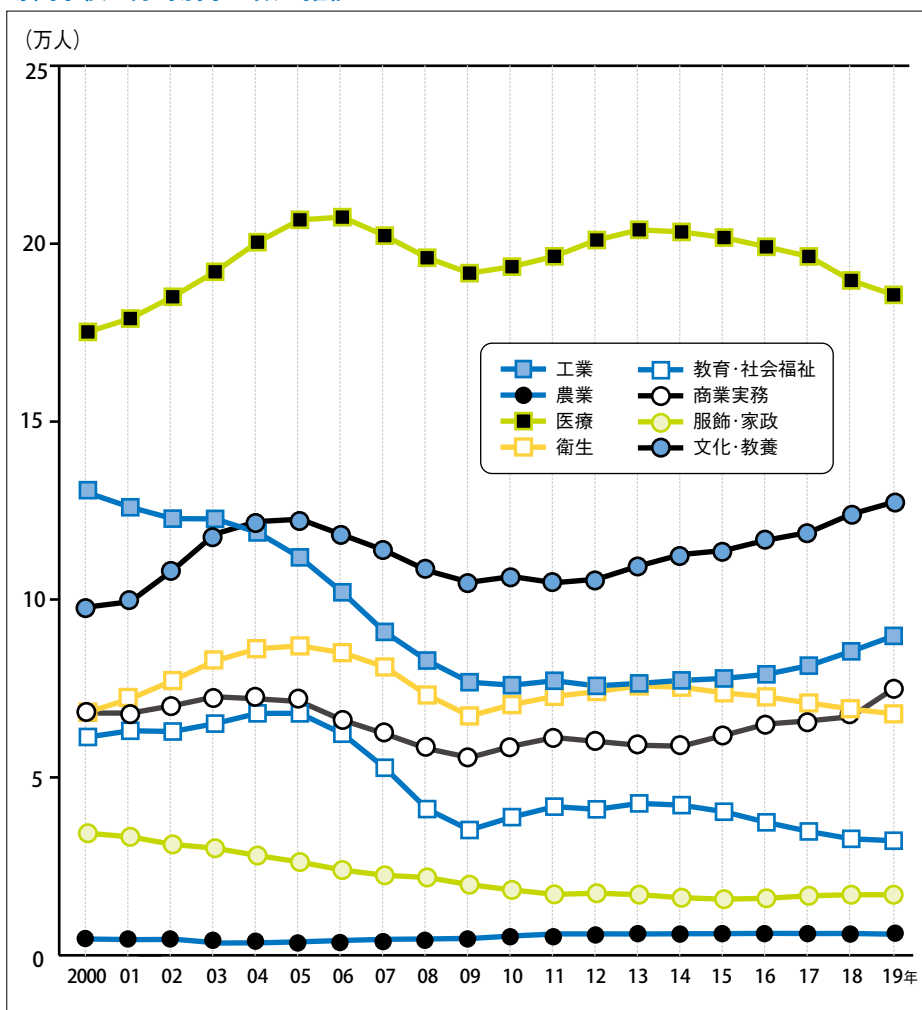
学生数が前年より増えたのは、工業、商業実務、服飾・家政、文化・教養の4関係。工業は7年連続、商業実務は5年、服飾・家政は4年、そして文化・教養は8年連続と、すべてプラス成長が続く分野だ。今年度の伸びを見ると、服飾・家政は4人の微増に留まったが、他の3関係は数千人規模の大幅増となった。なかでも商業実務は7,957人増加して74,585人になり、一気に7万人台を突破。これにより全分野に占める割合も11.3%から12.5%に拡大し、衛生関係を抜いて第4位の規模になった。外国人留学生にも人気の高い「旅行」「情報」「商業」などを学べるのが商業実務の躍進の要因と考えられるが、それだけに2020年に世界を覆った新型コロナウイルスの影響が今後どのように現れるか懸念されるところだ。次に学生数が増えたのは工業で、4,391人プラスの89,575人に。占有率も0.5ポイントアップして15.0%になった。

一方、医療、衛生、教育・社会福祉の3関係はこのところマイナス成長が続いている。特に医療は緩やかに下落しているが、これは大学の医療系学部の増加による競合激化も一因だろう。専門学校の学生数・学校数とも医療の規模が最も大きく、学生数186,437人は全学生の31.2%を占めている。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比 (2019年度)



専門学校の分野別学生数の推移



## 専門学校の学生数の推移(工業／農業)

### 工業関係／7年連続の増加で9万人台に迫る

学生総数は7年連続で増加して89,575人。伸び率もこの7年で最大幅の5.2ポイント増となり、9万人台が目前と絶好調である。

系統別に見ても、9系統の中でマイナスは2系統に過ぎない。その1つが「自動車整備」だが、同系統はもともと学生数が多く、今年度も17,347人で関係中3番目の規模を維持している。したがって実数で397人のマイナスは微減の範囲と言えよう。もう1つの「電子計算機」は大学と競合する分野で、この10年小刻みに増減を繰り返している。今年度は167人減って3,775人になった。

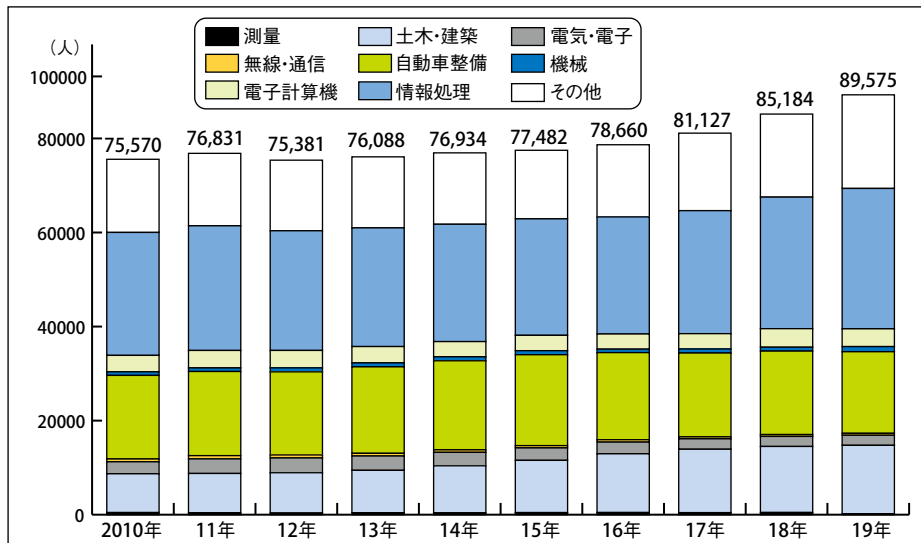
プラス成長の7系統の中で、伸び率が全体値(5.2ポイント)を超えているのは「機械」32.2ポイント、「その他」12.7ポイント、「測量」8.5ポイント、「情報処理」6.7ポイントの4系統。特に学生数が多い「その他」と「情報処理」はそれぞれ29,850人、19,904人に増加し、両系統とも節目の3万人、2万人台に迫っている。これにより両系統の占有率の合計は55.5%に達した。

このところ躍進が続いていた「土木・建築」は14,541人。前年から3.6ポイントの伸びに留まったが、今年で9年連続の増加と上昇気流は変わらない。「測量」と合計すると学生数は15,050人になり、この10年で初めて1万5千人を超えた。この背景には東京五輪に備えたインフラ整備や、高度経済成長期の建造物の老朽化による新改築などが重なり、土木・建築業界が空前の活況を迎えたことが挙げられる。さらに国が推進する施策により、ドローン操作など建設現場のICT化が進み、優秀な若手の現場技術者がますます求められるようになった。東京五輪は延期になったが、こうした大きな潮流は変わらないと予測されることから、今後も同系統のさらなる学生増が期待できる。

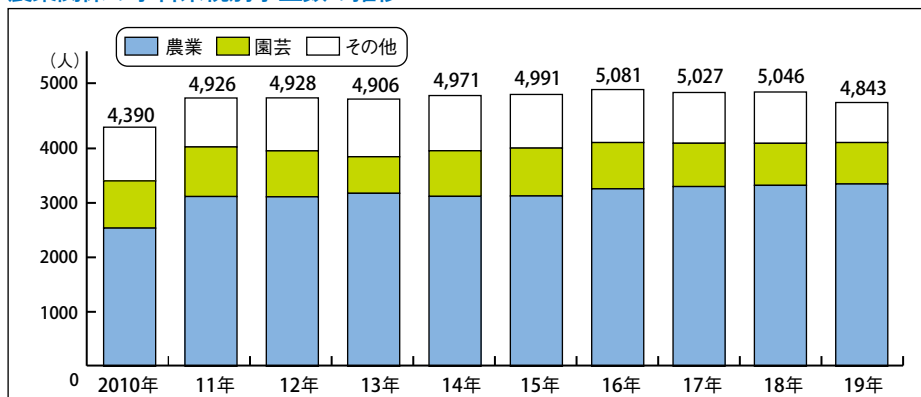
### 農業関係／学生の7割が「農業」を学ぶ

農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人前後と小規模ながら、基本的には増加基調にある成長分野である。ただし今年度は203人減少して4,843人になり、4年ぶりに5千人を割ってしまった。内訳では「農業」が15人増加し、「園芸」が11人減、「その他」が207人減。これにより系統内の構成比は、「農業」が69.1%に拡大して7割に迫っている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
測量	457	397	354	415	390	449	463	438	469	509
土木・建築	8,240	8,368	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541
電気・電子	2,547	3,092	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139
無線・通信	601	697	640	571	530	485	505	412	396	415
自動車整備	17,775	17,895	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347
機械	759	763	854	845	840	863	735	860	828	1,095
電子計算機	3,497	3,712	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775
情報処理	26,143	26,501	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850
その他	15,551	15,406	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904
計	75,570	76,831	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575

農業関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
農業	2,537	3,117	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347
園芸	867	910	844	671	837	879	850	795	772	761
その他	986	899	973	1,059	1,014	985	973	932	942	735
計	4,390	4,926	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843



## 専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

### 医療関係／「看護」の学生数は約9万5千人

医療関係は8分野の中で最も学生数の多い分野である。今年度は186,437人で31.2%を占め、2位の文化・教養(21.3%)を1割近く引き離している。

系統別では「看護」の学生数が圧倒的に多く95,074人で、医療関係の過半数(51.0%)を占めている。看護師は慢性的な人手不足から近年、収入・待遇とも目覚ましく向上したため、看護師を目指す若者も増加。これに伴い4年制大学も次々と養成課程を開設し、2018年度には全養成校の4分の1近くを大学が占めるようになった(日本看護協会の統計より)。だがその影響を看護専門学校はそれほど受けておらず、今年度も1.0ポイントの微減に留まっている。その理由はやはり最短の3年で卒業できることに加え、実習時間が多く実践力が備わる専門学校の強みが評価されているからだろう。

「看護」の次に学生数が多いのは「理学・作業療法」で31,989人。これに「臨床検査」3,617人、「診療放射線」2,434人を加えると関係内の占有率は20.4%になり、5人に1人がコ・メディカル職(医師・看護師以外の医療従事者)を志望している。なおリハビリ職では「その他」に含まれる言語聴覚士のニーズも高まっている。

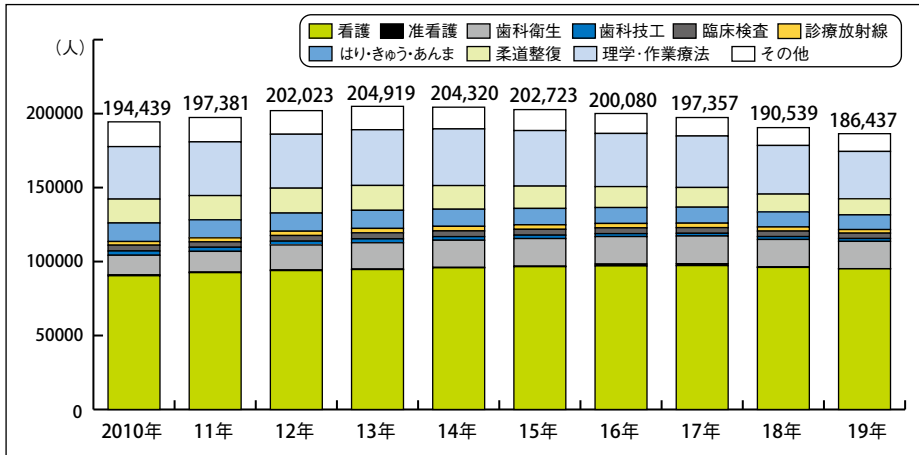
### 衛生関係／「理美容」の学生数が過半数に

衛生関係の学生数は67,431人。8分野中5位で、構成比は11.3%である。

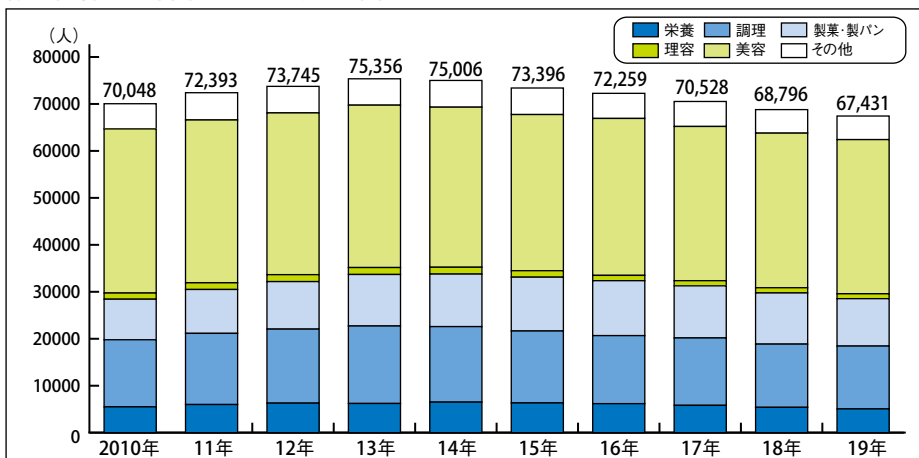
この分野では「美容」の学生数が最も多く、今年度は32,834人で分野内の構成比48.7%を占めている。「理容」の学生数1,039人を加えると33,873人、占有率は50.2%で理美容が過半数を占める。なお「美容」については近い将来、外国人留学生の就労が国家戦略特区で可能になる見通しで、今後の推移が目目される。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が最も多く13,379人。構成比は19.8%で、衛生関係に進む学生のほぼ5人に1人が調理師を目指していることになる。続いて多いのは「製菓・製パン」の10,094人。「調理」と「製菓・製パン」は1年制のニーズも高く、2019年度からスタートした「キャリア形成促進プログラム」(文部科学大臣が認定する社会人向け短期プログラム)の認定校にもさっそく同分野が入っているが、認定校自体が10校と少ないため、学生数への影響はまだうかがえない。「栄養」の学生数は5,065人である。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
看護	90,397	92,509	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074
准看護	634	375	393	262	267	357	1,269	1,262	268	128
歯科衛生	13,234	14,004	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454
歯科技工	2,879	2,774	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929
臨床検査	3,932	3,646	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617
診療放射線	2,481	2,717	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434
はり・きゅう・あんま	12,515	12,203	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917
柔道整復	16,155	16,370	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892
理学・作業療法	35,473	36,302	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989
その他	16,739	16,478	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003
計	194,439	197,381	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437

衛生関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
栄養	5,500	5,999	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065
調理	14,289	15,151	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379
製菓・製パン	8,633	9,345	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094
理容	1,316	1,424	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039
美容	34,473	34,669	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834
その他	5,363	5,805	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020
計	70,048	72,393	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431

# 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が9千人台を回復

教育・社会福祉関係の学生数は31,394人で、8分野中の構成比は5.3%である。教育関係は「保育士養成」と「教員養成」の合計が18,280人。すなわち幼児保育・教育分野が全体のおよそ6割を占める。共働き世帯の増加に加え、2019年10月から幼保無償化が始まったことにより、保育士・幼稚園教諭のニーズは高まる一方だ。養成校には大学も多いことから、学生募集については専門学校ならではの強みを打ち出すことが現状の課題と言える。

高齢者や障害者の福祉分野も大学と競合するが、今年度は「介護福祉」が前年より増加して9千人台を回復した。この分野のトピックとしては2018年に在留資格「介護」が施行され、介護系専門学校を卒業した外国人留学生も日本での就労が可能になったことが挙げられる。それが関係内で唯一の学生数増に寄与しているかどうかは、現時点の資料ではまだ読み取れない。

## 商業実務関係／「商業」が1万人突破の大躍進

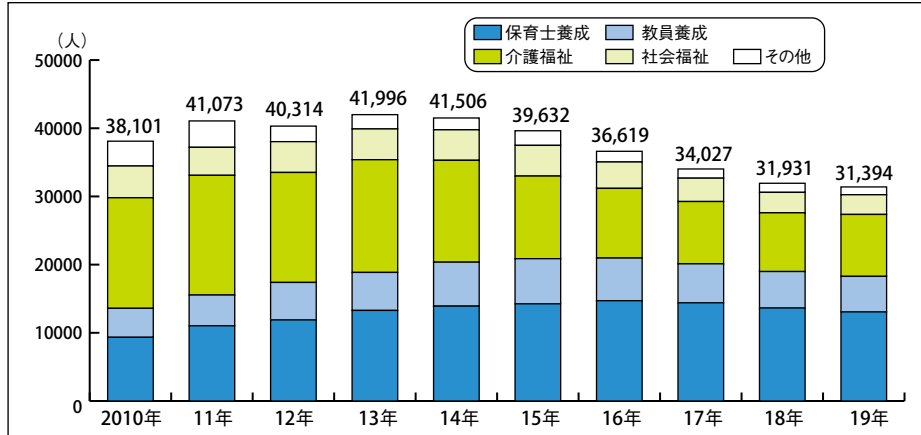
商業実務関係の学生は5年連続で増加し、この10年で最高値の74,585人を記録。全分野に占める割合も12.5%に上昇して4位に浮上した。関係内の全8系統中6系統がプラス成長を示している。

学生数が最も多いのは「旅行」の16,562人。7年連続で増加して過去最多を更新したが、増加数は992人で1千人には届かず。とはいえ関係内の占有率は22.2%に達し、商業実務の5人に1人強が「旅行」で学んでいることになる。

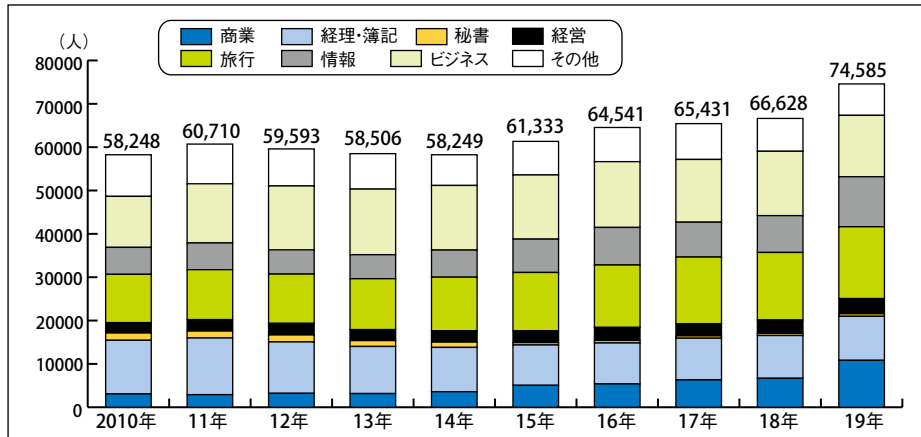
実数が数千単位で大きく伸びたのは「商業」と「情報」で、特に「商業」は4,143人増え、6千人規模から一気に1万人台を突破した。これにより関係内の占有率も10.0%から14.5%に拡大し、規模順では6位から4位に。「商業」のこの躍進の理由の1つに、外国人留学生の増加があることは間違いないが、それだけに2020年前半の新型コロナウイルスによる渡航制限などが、来年度以降どう影を落とすか気になるところだ。「情報」も3,052人増加して11,547人になったが、同じ懸念がつきまとっている。

前年比マイナスとなったのは「ビジネス」と「その他」だが、規模数から見ると微減。「ビジネス」は14,159人で、関係内2位を維持している。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
保育士養成	9,343	11,033	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069
教員養成	4,248	4,509	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211
介護福祉	16,217	17,555	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080
社会福祉	4,658	4,108	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891
その他	3,645	3,868	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143
計	38,101	41,073	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394

商業実務関係	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
商業	3,072	2,908	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825
経理・簿記	12,372	13,065	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160
秘書	1,687	1,597	1,611	1,357	1,221	539	577	541	473	586
経営	2,391	2,649	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499
旅行	11,144	11,520	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562
情報	6,218	6,164	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547
ビジネス	11,766	13,656	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159
その他	9,598	9,151	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247
計	58,248	60,710	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585

# 専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／4人に3人が「和洋裁」で学ぶ

学生数は16,049人。2018年度まで3年連続で増加し、今年度は反転したものの減少数はわずか4人だ。全分野に占める割合は2.7%になる。

服飾・家政関係の特徴は、「和洋裁」(12,254人)の学生数が圧倒的に多いことである。今年度も関係内では唯一増加し、これで4年連続となった。伸び率も9.6ポイントと大きく同関係の学生の76.4%、4人に3人強が「和洋裁」で学んでいる。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」。今年度は635人減少して3千人を割ってしまったが、それでも関係内の18.0%を占めている。「和洋裁」と「ファッションビジネス」を合計すると94.3%になる。

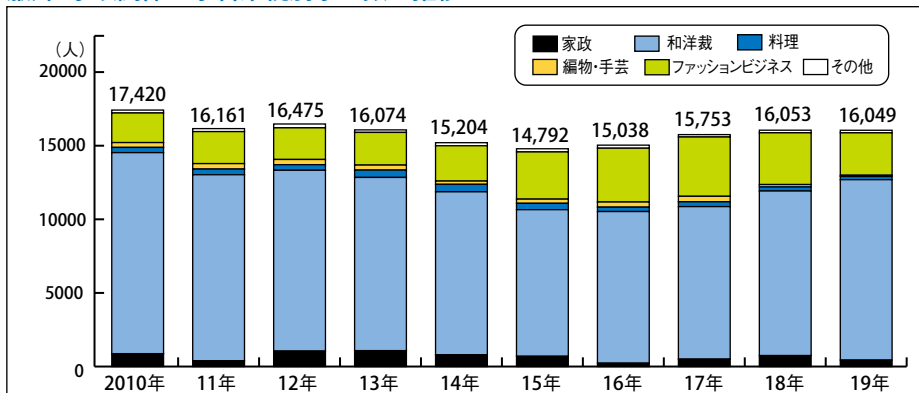
## 文化・教養関係／「外国語」が10年連続の増加

文化・教養関係の学生数は8年連続で上昇。今年度は3,418人増えて127,556人となった。全分野中の構成比は21.3%である。

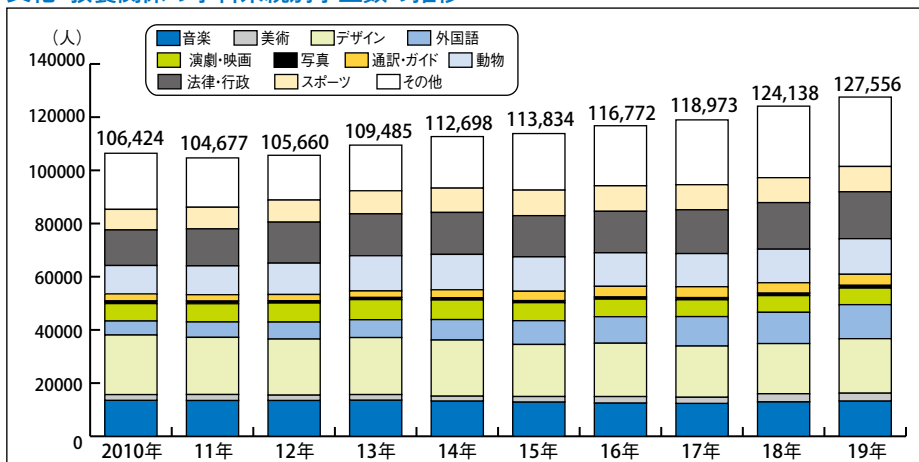
文化・教養関係の系統ごとの増減はブームによってめまぐるしく変動を見せている。11の系統のうち、今年度は「音楽」「デザイン」「外国語」「写真」「通訳・ガイド」「動物」「法律行政」「スポーツ」の8系統がプラス成長を示した。特に伸び率が高いのは「外国語」で8.8ポイント、実数では1,036人増加して12,793人と1万2千人台に載せた。「外国語」はこれで10年連続のプラスとなり、もはや単なるブームに留まらない一大派閥に成長している。「外国語」より学生数が多い系統を順に並べると「その他」「デザイン」「法律行政」「動物」「音楽」となり、「その他」以外のこれら全てが前年より増加した。なかでも「デザイン」は実数で最も多い1,624人の増加で20,497人となり、3年ぶりに2万人を回復した。3位の「法律行政」も4年連続で学生数を増やし17,633人に。今年度は120人の微増ながら統計開始以来の最高値を更新している。4位の「動物」は772人増えて1万3千人台に載せ、前年度4位の「音楽」と順位を交代した。

学生数が前年から減ったのは「美術」「演劇・映画」「その他」の3系統。ただし「美術」は96人、「演劇・映画」は48人のマイナス。それぞれ3千人、6千人の規模からするとわずかな数字で、大きな傾向は読み取れない。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
家政	875	390	1,050	1,080	801	697	229	503	745	438
和洋裁	13,654	12,638	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254
料理	355	386	380	500	508	432	299	329	278	217
編物・手芸	328	370	354	340	222	285	349	373	160	84
ファッションビジネス	2,011	2,174	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881
その他	197	203	261	171	207	215	209	162	176	175
計	17,420	16,161	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049

文化・教養関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
音楽	13,539	13,488	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308
美術	2,137	2,225	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899
デザイン	22,399	21,486	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497
外国語	5,268	5,784	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793
演劇・映画	6,548	6,859	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223
写真	1,014	1,000	891	816	812	788	824	838	930	1,039
通訳・ガイド	2,645	2,398	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157
動物	10,668	10,835	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388
法律行政	13,386	13,936	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633
スポーツ	7,721	8,116	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522
その他	21,024	18,451	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097
計	106,424	104,677	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556

# 高等専修学校の現状

## 408校に約3万5千人が学ぶ

2019年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は408校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が401校と全体の98.3%を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は35,071人で、この10年、数百人単位の緩やかな増減を繰り返してきた。直近の4年間はマイナス成長が続いているが、15歳人口の減少と歩を一にしていると考えると、高等専修学校が高校とは異なる役割を担い、かつ後期中等教育の一角をなす学校種として揺るぎない存在になっているのは明らかだ。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える子、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど、幅広い学びの場として機能している。

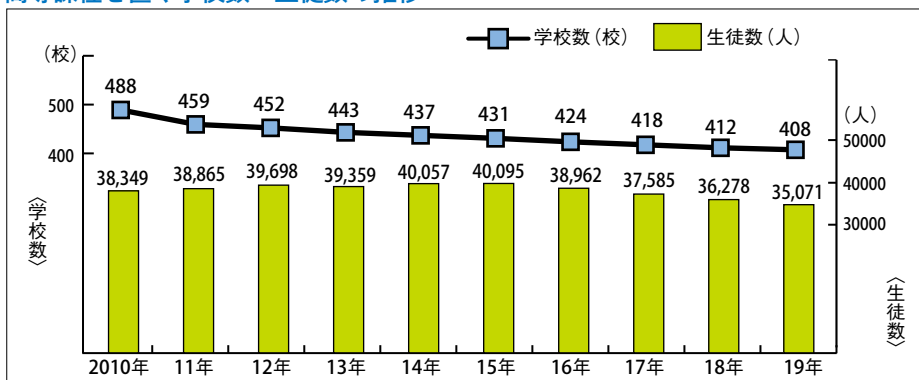
修業年限別に学科を分類すると、530学科中、5割を超える272学科(51.3%)が3年制以上である。最も多いのは3年～3年11ヵ月の265学科(50.0%)で、以下、2年～2年11ヵ月の192学科(36.2%)、1年～1年11ヵ月の66学科(12.5%)となる。

生徒数は3年～3年11ヵ月に全体の68.5%、24,025人(68.5%)が学んでおり、1学科あたりの生徒数は90.7人。1学年単位にすると約30人で、他の修業年限より多いものの少人数クラスで学んでいることがわかる。一人ひとりに目が行き届く、きめ細かな少人数指導も高等専修学校の特色だ。

## 「文化・教養」と「農業」がプラス成長

分野別に見ると生徒数が最も多いのは「医療」で9,529人。全分野の27.2%を占めている。以下、「商業実務」(8,305人)、「衛生」(4,697人)、「工業」(4,847人)の順である。上位4分野とも前年より生徒数が減少する一方、5位の「文化・教養」が3年連続の増加。今年度は295人増えて4,341人となり、2000年以降の最高値を更新した。「文化・教養」の好調さは就職を視野に入れるというより、「好きなことを学びたい」という価値観の表れだろう。農業もプラス成長となり、67人から79人と実数は少ないものの4年連続して上昇した。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2019年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2019年度)

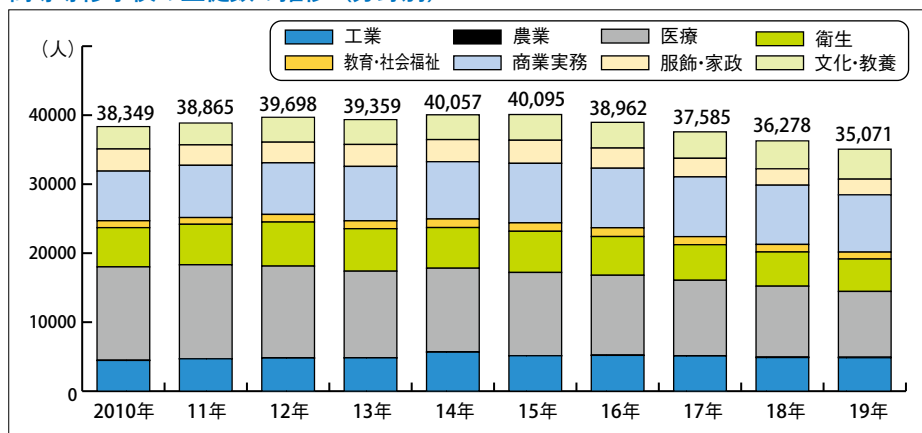
	国立	公立	私立	計
学校数	1	6	401	408
	0.2%	1.5%	98.3%	100%
学科数	1	7	522	530
	0.2%	1.3%	98.5%	100%
生徒数	9	482	34,580	35,071
	0.03%	1.4%	98.6%	100%
入学者数	1	199	13,941	14,141
	0.01%	1.4%	98.6%	100%

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	66	192	265	7	530
	12.5%	36.2%	50.0%	1.3%	100%
生徒数	779	10,236	24,025	31	35,071
	2.2%	29.2%	68.5%	0.1%	100%

高等専修学校の生徒数(分野別)

	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
工業	4,456	4,696	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847
農業	9	6	6	6	38	5	21	38	67	79
医療	13,547	13,615	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529
衛生	5,688	5,870	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697
教育・社会福祉	999	976	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004
商業実務	7,194	7,571	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305
服飾・家政	3,210	2,962	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269
文化・教養	3,246	3,169	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341
計	38,349	38,865	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071

高等専修学校の生徒数の推移(分野別)





## 専修学校一般課程の現状

### 157校に約2万7千人が学ぶ

専修学校一般課程の設置者は私立が大半で157校中156校(99.4%)を占める。国立はなく公立が1校である。生徒数は26,752人で、公立の生徒数がわずか5名であることから、ほぼ100%が私立に通っていると言っていい。私立1校あたりの生徒数は171人である。入学者数は全体で26,201人になり、うち私立の生徒数が26,196名である。

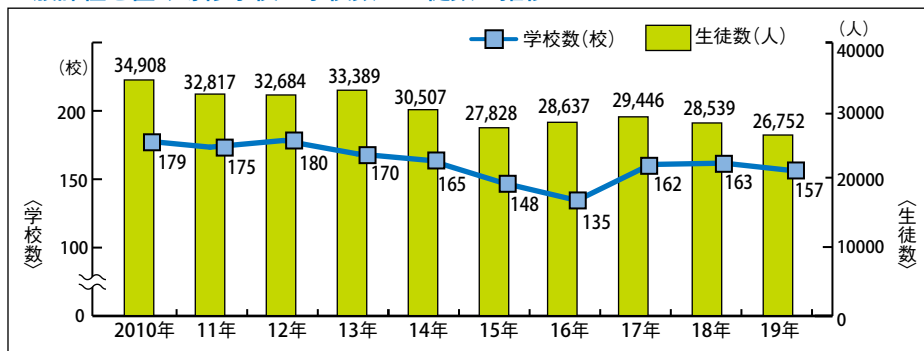
学科数は261学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が209学科(80.1%)、2年～2年11ヵ月が38学科(14.6%)、3年制以上が14学科(5.4%)で、1年～1年11ヵ月が8割を超えている。生徒数で見ると26,160人、全体の97.8%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

### 文化・教養関係の「受験・補習」が全体の9割

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が26,017人と圧倒的な学生数を誇り、全体の97.3%を占めている。その内訳は、「受験・補習」が24,094人と最多で、関係内に占める割合は92.6%、全関係の占有率でも90.1%に達している。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾を指す。生徒・保護者とも学力向上を目指し公教育以外の場を活用するのは昭和後期からの傾向で、若者の人口減少に伴い、「受験・補習」の生徒数は俯瞰では減少基調にある。しかしそれでも他の習い事を圧して3万から2万人規模で推移していることに、衰えることのない学力重視のニーズがうかがえる。なお戦後最大と言われる教育改革の中で、英語外部試験や記述式問題の導入といった大学入試の変更はいったん棚上げになったが、今後の動きに応じて予備校・学習塾のあり方もますます多様化するのではないだろうか。

文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、衛生、商業実務、服飾・家政の4分野。合計数は735人(2.7%)である。この4分野を対象とする構成比では、衛生関係が70.7%、服飾・家政関係が20.4%と多数を占めており、この2関係の合計が9割(91.1%)を超える。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



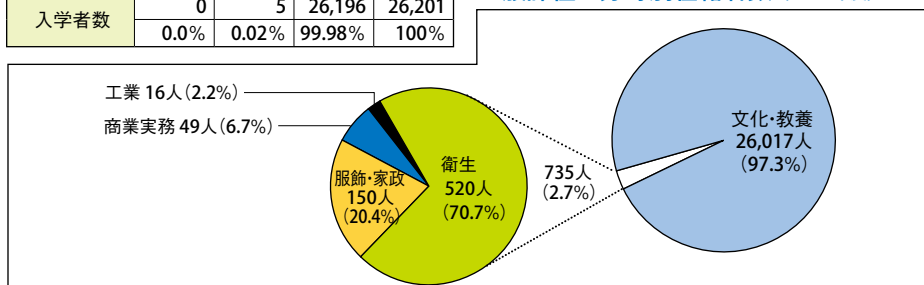
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2019年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0 0.0%	1 0.6%	156 99.4%	157 100%
学科数	0 0.0%	1 1.1%	260 98.9%	261 100%
生徒数	0 0.0%	5 0.02%	26,747 99.98%	26,752 100%
入学者数	0 0.0%	5 0.02%	26,196 99.98%	26,201 100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2019年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	209 80.1%	38 14.6%	14 5.4%	0 0.0%	261 100%
生徒数	26,160 97.8%	240 0.9%	352 1.3%	0 0.0%	26,752 100%

一般課程の分野別在籍者数 (2019年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
工業関係合計	43	27	83	28	15	16	16	25	8	16
農業関係合計	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0
医療関係合計	103	112	132	96	106	92	90	6	0	0
衛生関係合計	933	828	760	743	644	561	593	587	603	520
調理・栄養	595	515	483	455	319	262	152	147	132	132
美容・理容	100	94	106	124	155	136	306	324	362	316
製菓・製パン	205	175	144	134	144	140	121	103	109	72
その他	33	44	27	30	26	23	14	13	0	0
教育・社会福祉関係合計	6	5	5	4	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	103	90	92	94	180	93	108	84	44	49
経理・簿記	75	79	86	86	174	86	102	77	37	42
その他	28	11	6	8	6	7	6	7	7	7
服飾・家政関係合計	810	787	797	579	507	561	311	282	271	150
和洋裁	568	502	471	452	393	478	237	226	217	136
料理	128	179	218	42	30	0	0	0	0	0
編物・手芸	100	95	88	76	74	74	74	56	54	14
その他	14	11	20	9	10	9	0	0	0	0
文化・教養関係合計	32,910	30,885	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017
美術	416	349	339	357	328	339	356	413	458	458
デザイン	151	114	101	69	83	103	90	89	104	99
受験・補習	32,132	30,192	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094
その他	211	230	539	377	410	106	1,618	766	1,916	1,366
総合計	34,908	32,817	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752

# 各種学校の現状

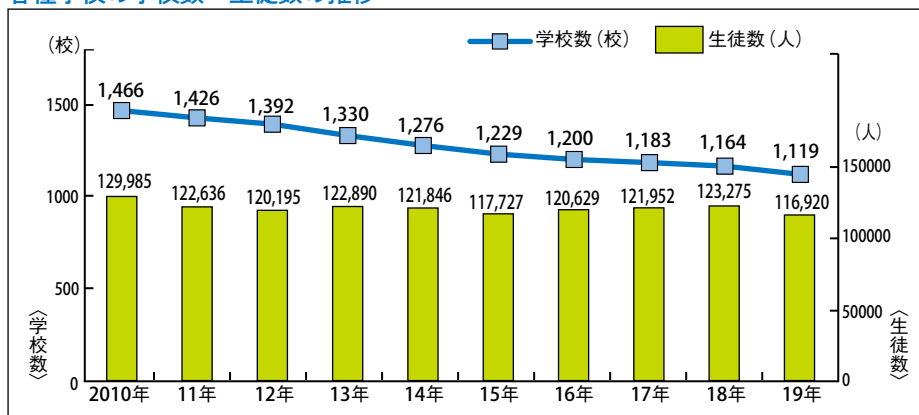
## 「文化・教養」の生徒数が9割近く

学校数は1,119校。国立はなく公立が6校あるが、各種学校在籍者の99.6%を1,113校の私立が担っている。

2019年度の生徒数は116,920人。2016年度から2018年度まで3年連続で増加したが、今年度は反転して6,355人減少した。これに伴い学科数も前年から19学科減って1,688学科になった。入学者数は47,468人で、うち99.3%の47,134人が私立に入学している。

在籍者数を分野別に見ると、最も多いのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で83,099人。構成比は71.1%で7割を超えている。次いで「文化・教養」が18,918人で、「その他」と合計すると102,017人、率にして87.3%となり9割に迫っている。残りの1割強を、ほぼ「商業実務」(6.3%)と「医療」(4.6%)で分け合う構図だ。

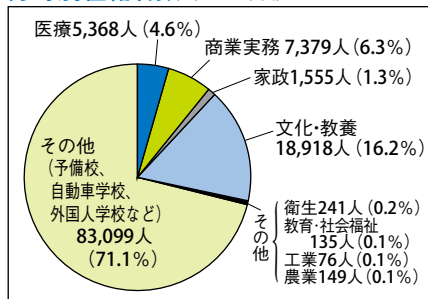
### 各種学校の学校数・生徒数の推移



### 各種学校の学校数・生徒数等 (2019年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,113	1,119
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	12	1,676	1,688
	-	0.7%	99.3%	100%
生徒数	0	495	116,425	116,920
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	334	47,134	47,468
	-	0.7%	99.3%	100%

### 分野別在籍者数 (2019年度)



## 第Ⅱ部

# 専修学校関連データ集 【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

# 都内の高校生の進路状況

## 高等教育機関への進学率は約 77%

2019年3月に東京都内の高等学校を卒業した者は101,723人。中等教育学校が1,141人で合計102,864人である。前年から64人の微減で、高等学校が59人、中等教育学校が5人減少した。そのうち、専門学校、大学、短期大学の高等教育機関に進んだ者は78,904人で、進学率は76.7%。前年の75.3%から上昇した。学種別では大学進学率が63.2%、専門学校11.6%、短期大学1.9%で、大学と専門学校が2年ぶりに好転した。全国平均と比較すると大学(50.0%)が13.2ポイント高く、専門学校(16.3%)が4.7ポイント低い。東京における大学進学志向の高さが数値でも裏付けられている。

男女別では、男子の大学進学率が60.2%、女子が66.1%。専門学校も男子9.9%、女子13.2%と女子のほうが高い。そのぶん男子は「就職」と「その他」が多く、特に「その他」は21.8%。2017年度から連続して2割を超えており、5人に1人が進学も就職もしていないことになる。ただし「その他」の割合がこの3年間で増えたのは、私立大学定員厳格化による大学浪人の増加も影響していると考えられる。特に入学定員8千人以上の私大は、定員の1.1倍(2019年度措置)を超えると私立大学等経常費補助金が減額されることから、東京に多い大規模校が合格者数を抑制するようになり、その結果、入試倍率が跳ね上がった大学も見られるという。大学浪人を選ぶかどうかについて、男子と女子の差が如実に出たと言えるだろう。

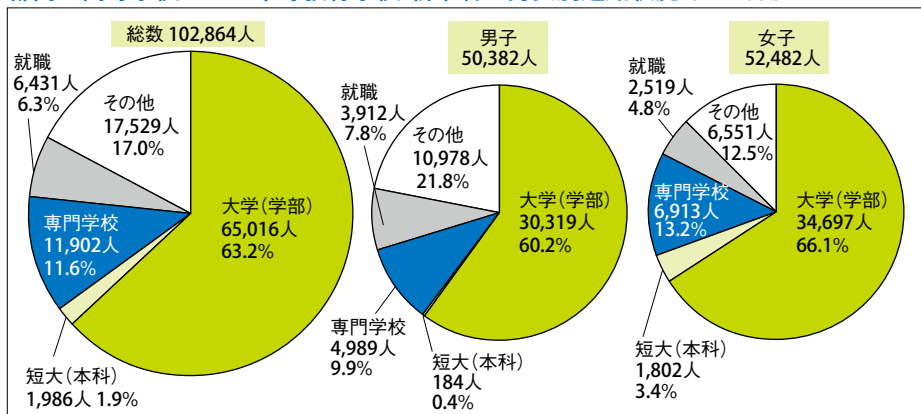
就職率は6.3%で0.1ポイントの微減。男子7.8%、女子4.8%の割合である。

## 普通科、総合学科の進学率が7割超

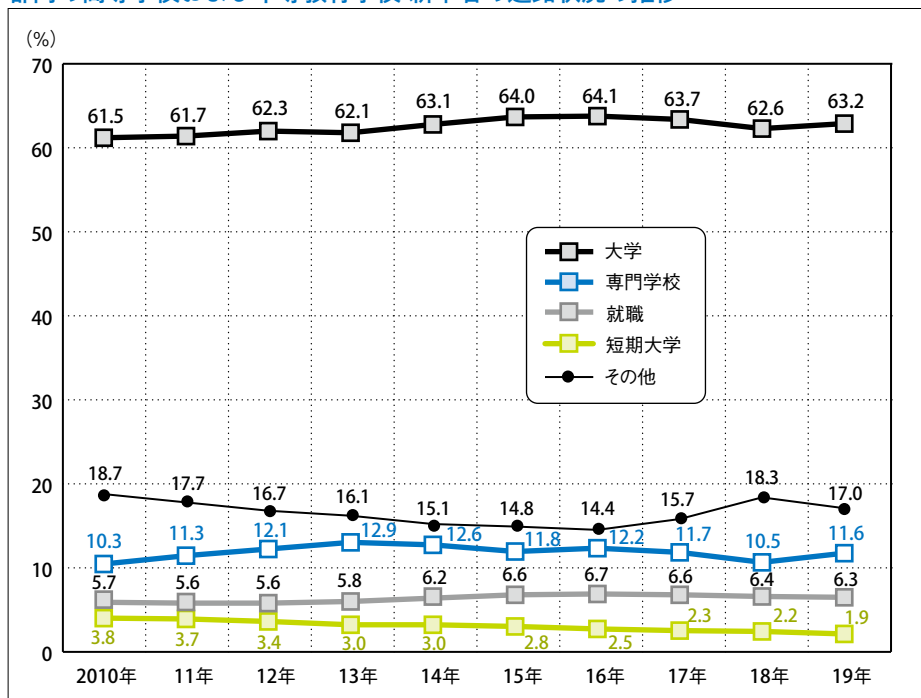
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、進学率が最も高いのは普通科の79.5%。ほぼ8割が大学、専門学校、短大の高等教育機関に進学している。続く総合学科も7割台(72.0%)だが、商業科は54.3%、工業科では41.5%になり、学科の特色による進路傾向の違いが鮮明だ。

専門学校の進学率に限ると最も高いのは総合学科で24.8%、以下、商業科23.7%、工業科17.1%、普通科10.2%となる。大学は普通科67.5%、総合学科42.0%、商業科27.9%、工業科24.0%の順だ。

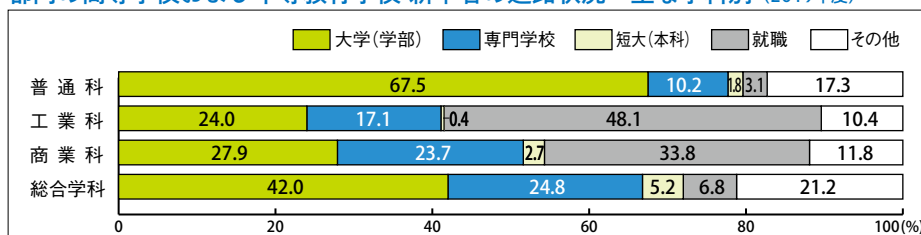
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2019年度)



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2019年度)



## 都内専修学校の現状(区市別)

### 都内専修学校生は7年連続して増加

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,137校の12.9%にあたる405校が設置されている。2019年度の在籍者数は148,394人で、これは全国の専修学校生659,693人の22.5%にあたる。全国の専修学校生数は今年度3年ぶりにプラスに転じたが、東京都はこれで7年連続の増加と好調で、伸び幅も前年の645人増から2,030人増に拡大した。

右表は、2019年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.2%にあたる345校が開校していることがわかる。その在籍者数は127,977人で都内全在籍者の86.2%を占めている。特に渋谷区、新宿区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた162校の専修学校には、都内全体の半数近い73,165人（49.3%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は千代田区、新宿区、渋谷区が前年より増加し、その合計は1,477人。豊島区のみ332人減少したが、4区合計で1,145人のプラスになった。

23区以外では、学校数では八王子市と立川市の9校が最も多く、町田市の8校、武蔵野市の6校、三鷹市・小金井市・国分寺市・多摩市の3校と続く。在籍者数の順では、八王子市（7,330人）、町田市（3,066人）、立川市（2,680人）、小金井市（2,045人）、武蔵野市（1,977人）の5位までが千人規模だ。

### 入学者も3年連続増と好調

2019年度の入学者数は77,888人で3年連続して上昇。増加数も2,361人と前年の528人増を4倍以上も上回っている。専修学校のない5地域を除く44地域中で増加したのは24地域にも上り、実数で並べると渋谷区591人増、千代田区339人増、文京区316人増、八王子市306人増、中野区190人増の順になる。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,451人。前年から255人増加したが、内訳では本務教員が5人の微増、一方の兼務教員が250人の増加と大きな差が見られた。昨年度から兼務教員が200人単位で増加しているのは、職業実践専門課程が浸透してきたことも影響しているのかもしれない。

## 都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2019年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	28	12,486	364	8131	339	644	1,397
中央区	6	805	-9	428	17	57	117
港区	8	1,856	23	997	68	140	366
新宿区	54	24,643	507	12734	172	1,184	2,455
文京区	15	5,583	584	3043	316	286	621
台東区	8	2,732	-68	1525	70	150	249
墨田区	9	2,233	-91	998	-179	153	110
江東区	6	1,416	-232	578	-196	69	223
品川区	10	1,087	-59	476	-26	96	250
目黒区	3	724	-47	312	9	43	113
大田区	13	8,887	-232	3845	-318	277	999
世田谷区	14	2,469	182	1196	163	201	317
渋谷区	40	17,573	606	9195	591	907	1,666
中野区	19	5,129	33	2693	190	282	466
杉並区	14	3,158	60	1591	20	152	440
豊島区	40	18,463	-332	11076	109	775	1,843
北区	6	2,663	-107	1354	-6	163	258
荒川区	8	1,799	-96	678	-80	114	629
板橋区	13	2,689	-26	1079	2	177	583
練馬区	3	943	-27	407	-60	32	82
足立区	4	560	63	267	57	46	119
葛飾区	5	1,486	-67	673	-1	64	179
江戸川区	19	8,593	357	4028	272	352	1,016
八王子市	9	7,330	244	3418	306	310	647
立川市	9	2,680	313	1881	144	116	196
武蔵野市	6	1,977	-47	982	80	114	84
三鷹市	3	311	-126	107	-10	35	55
青梅市	2	358	126	203	123	42	85
府中市	2	342	-4	130	-6	26	152
昭島市	1	211	-13	71	-4	8	53
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	8	3,066	-49	1910	78	142	209
小金井市	3	2,045	284	998	185	93	298
小平市	2	49	-35	0	-35	7	35
日野市	1	123	-6	45	6	13	125
東村山市	1	33	-11	13	-7	7	66
国分寺市	3	703	-48	327	-33	45	27
国立市	1	109	8	53	9	13	31
福生市	1	35	35	35	35	4	1
狛江市	1	141	-12	46	-7	11	143
東大和市	1	366	4	120	0	28	105
清瀬市	1	0	0	0	0	0	0
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	464	-19	209	-31	38	134
稲城市	1	74	0	36	-1	7	84
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	405	148,394	2,030	77,888	2,361	7,423	17,028

(注)学校の設置されていない郡部と島部を除く。



## 都内専修学校の現状(学科系統別)

### 工業関係の在籍者増加数が2年連続で1千人超え

右表は、都内の専修学校（専門課程、高等課程、一般課程）が開設する学科8関係58系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は、実際の設置校数（405校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は689校。最も多いのは文化・教養関係の177校で、以下、医療関係138校、衛生関係113校と続き、この3関係が3ケタを超えている。特に文化・教養関係は全体の25.7%を占め、東京の4校に1校強が文化・教養関係となる。

在籍者数も文化・教養関係が51,272人と圧倒的で、占有率にすると34.6%にも達する。増加数も前年の335人増から972人増と伸びている。なお実数で最も増加したのは工業関係の1,460人プラス。2年連続で1千人超えを記録し、この10年で最多の23,012人になった。好調の要因は「その他」の在籍者数が前年から1,709人も増加したことで、時流に応じてさまざまな学科を柔軟に設置できる専修学校の特色が活かしている。これにより「その他」は9,426人に増え、全系統中最多の「美容」（9,815人）に次ぐ在籍者数となった。

系統別で衛生関係の「美容」、工業関係の「その他」に続くのは、「受験・補習」の7,795人、「外国語」の7,578人、「デザイン」の7,568人、「音楽」の7,065人と、文化・教養関係が3位から6位を独占している。7千人台に迫るのは医療関係の「看護」6,655人、服飾・家政関係の「和洋裁」6,597人だ。

### 入学者数は約7万8千人 7関係がプラス成長

入学者数は2,361人増えて77,888人に。増加率は前年の0.7ポイント増から3.1ポイント増に伸長した。関係別の増減で見ると、医療関係を除く7関係がプラス成長。減少した医療関係もわずか10人のマイナスに過ぎない。増加した実数が最も多いのは工業関係の893人で、直近5年間で最高の数値だ。工業内の系統では「その他」（755人増）と「情報処理」（318人増）が好調だ。

卒業者数では文化・教養の26,174人が群を抜き、次いで衛生の9,744人。また今年度は工業の卒業生数（7,626人）が前回3位の医療（7,220人）を抜いた。

## 都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2019年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	92	-21	81	-26	91	-10
土木・建築	12	0	4,598	114	2,332	175	1,740	49
電気・電子	6	0	906	-43	476	23	458	-34
無線・通信	1	0	212	6	111	-1	93	20
自動車整備	7	0	2,827	-101	1,313	-27	1,209	-129
機械	2	0	206	-14	106	3	101	9
電子計算機	2	0	54	-622	11	-327	17	-206
情報処理	14	1	4,691	432	2,479	318	1,549	124
その他	14	0	9,426	1,709	4,009	755	2,368	351
工業関係計	59	1	23,012	1,460	10,918	893	7,626	174
農業関係その他	1	0	329	-23	115	18	119	12
農業関係計	1	0	329	-23	115	18	119	12
看護	34	0	6,655	63	2,212	-35	1,995	-60
准看護	8	0	590	-87	263	-79	298	-15
歯科衛生	17	0	3,054	-90	1,098	70	1,009	42
歯科技工	4	0	275	-6	127	-1	106	-19
臨床検査	5	0	752	-86	249	-42	260	-1
診療放射線	4	0	1,084	-47	349	-7	271	4
はり・きゅう・あんま	21	0	3,171	-119	1,116	84	1,027	-32
柔道整復	20	0	2,578	-110	893	33	781	-83
理学・作業療法	14	1	3,085	-125	943	-3	763	-80
その他	11	0	1,829	-41	862	-30	710	-43
医療関係計	138	1	23,073	-648	8,112	-10	7,220	-287
栄養	10	0	2,279	-89	1,044	53	1,030	-62
調理	32	0	4,560	40	2,769	132	2,508	-63
理容	6	-1	221	-74	115	-29	120	-15
美容	36	0	9,815	113	5,247	168	4,425	174
製菓・製パン	21	1	2,366	-161	1,486	-84	1,405	2
その他	8	-2	566	-32	311	-29	256	-31
衛生関係計	113	-2	19,807	-203	10,972	211	9,744	5
保育士養成	22	1	2,691	68	1,247	149	1,124	36
教員養成	8	0	1,428	-85	665	-79	625	-25
介護福祉	20	-2	1,065	-74	610	-36	378	-120
社会福祉	6	-1	681	-64	443	-30	447	-25
その他	5	-1	415	47	295	58	81	7
教育・社会福祉関係計	61	-3	6,280	-108	3,260	62	2,655	-127
商業	10	1	1,018	194	730	204	255	46
経理・簿記	12	-2	2,297	219	1,227	160	953	55
秘書	1	0	15	-1	10	5	10	0
経営	10	0	2,315	229	1,237	79	880	238
旅行	16	0	5,438	-2	2,897	151	2,470	118
情報	19	2	2,559	227	1,439	121	938	-223
ビジネス	14	-1	2,057	-176	1,145	-62	996	165
その他	12	-2	1,551	-439	887	-153	638	-94
商業実務関係計	94	-2	17,250	251	9,572	505	7,140	305
家政	3	0	0	-4	0	0	2	1
和洋裁	31	0	6,597	1,291	3,571	683	2,536	504
料理	1	0	215	-63	113	-17	134	-1
編物・手芸	1	0	8	0	4	0	3	1
ファッションビジネス	9	0	537	-896	317	-443	236	-376
その他	1	0	14	1	9	-2	5	-6
服飾・家政関係計	46	0	7,371	329	4,014	221	2,916	123
音楽	16	1	7,065	252	3,671	-10	2,766	57
美術	16	0	2,410	-118	1,344	-239	1,096	89
デザイン	24	1	7,568	1,001	3,698	665	2,571	116
茶華道	1	0	71	12	42	12	27	-6
外国語	16	1	7,578	796	4,362	486	3,006	291
演劇・映画	15	-1	3,428	-131	1,779	3	1,559	19
写真	2	0	495	33	262	4	153	10
通訳・ガイド	6	0	2,239	-45	1,238	52	999	57
受験・補習	15	0	7,795	-572	7,795	-572	8,198	69
動物	11	0	3,002	202	1,614	222	1,227	23
法律行政	8	-1	2,063	54	1,300	139	1,071	80
スポーツ	13	0	2,563	-59	1,283	-33	1,067	-44
その他	34	0	4,995	-453	2,537	-268	2,434	-53
文化・教養関係計	177	1	51,272	972	30,925	461	26,174	708
総計	689	-4	148,394	2,030	77,888	2,361	63,594	913

(注)開設校のない学科系統を除く。

## 都内専門学校の現状

### 2年連続で学生増 入学者数も3千人以上のプラス

東京都内に開設する専門学校は362校。うち私立学校は353校で、全体の97.5%を占める。国立は1校、公立は8校。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に99.4%、98.6%、99.0%の占有率だ。累計学校数620校を分野別に見ると、文化・教養の151校が最も多く、占有率は24.4%。医療が129校（20.8%）で、この2分野が2割を超えている。

学生数は2年連続で増加して137,190人。増加数も前年の1,223人増から2,717人増と2倍以上を記録し、この10年で最高値を更新した。分野別に見ると文化・教養関係の42,171人（30.7%）が圧倒的多数で、以下、2万人規模の工業関係22,959人（16.7%）、医療関係22,465人（16.4%）が続く。特筆すべきは工業関係が前年から6.7ポイント伸長して、昨年まで2位の規模だった医療関係を逆転したことである。

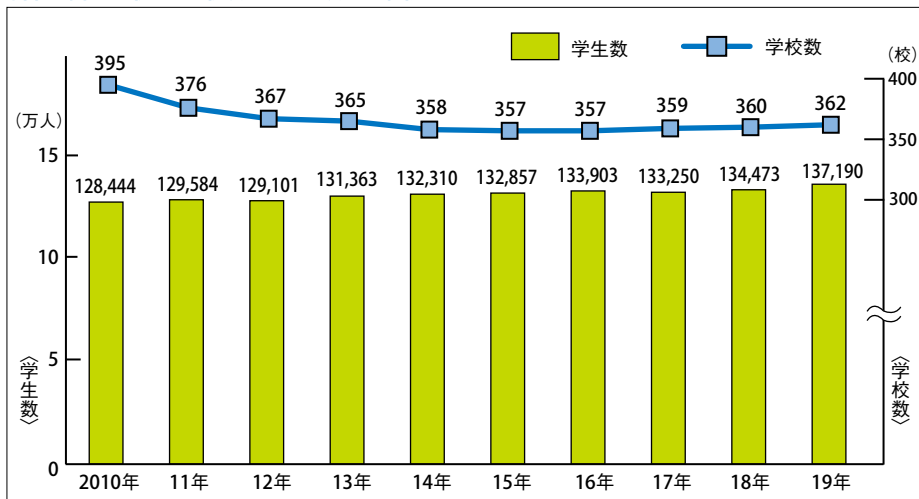
入学者数68,363人も3年連続の増加。2017年度からの増加数も789人→1,103人→3,146人と跳ね上がっている。大学新卒の就職率が上昇する一方で、専門学校の学生数・入学者数が依然として上向きなのは、好不況に左右されない「専門学校で学ぶ価値」への認識が定着したように思える。特に今年度は入学者数に占める大学等卒業者の数も2年ぶりに上昇し、4,791人から4,924人に増加した。5年連続で減少している全国統計とは対照的だ。

### 職業実践専門課程は工業が26%で最多

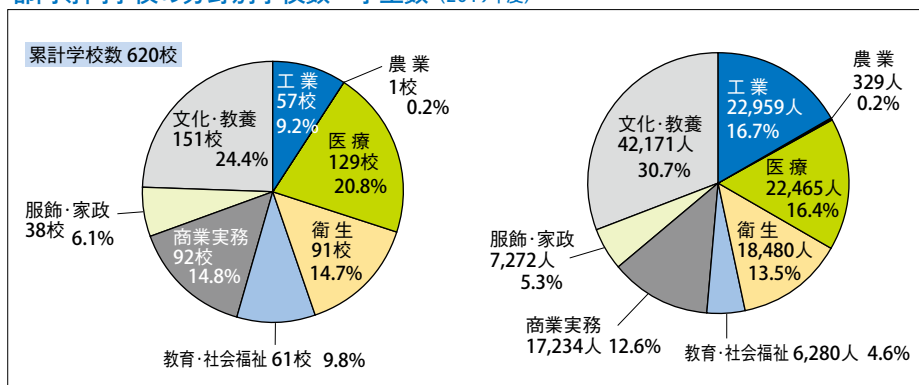
都内の職業実践専門課程は2019年度まで132校493学科が認定されている。設置校数では全国994校の13.3%、学科数では3,098学科の15.9%を占めている。分野別に見ると工業が128学科（26.0%）、文化・教養が115学科（23.3%）で、この2分野で49.3%と半数近くに達する。

制度施行から6年が経ち、早めの申請が進んだ東京では年々認定数の伸びが鈍化しているが、文部科学省によれば、既存の認定学科を改組・再編して、新たに取消・新規申請を行うのが最近の傾向だという。したがって全体数には反映されないものの、学科内容の見直しが進んでいると推測できる。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2019年度)

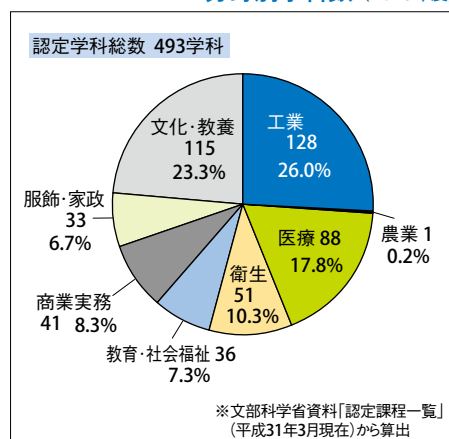


都内専門学校の学校数・学生数(2019年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.3%	8 2.2%	353 97.5%	362 100%
学科数	1 0.1%	8 0.5%	1,496 99.4%	1,505 100%
学生数	33 0.02%	1,928 1.4%	135,229 98.6%	137,190 100%
入学者数	13 0.02%	646 0.9%	67,704 99.0%	68,363 100%

都内専門学校の職業実践専門課程

分野別学科数 (2019年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数(2019年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	4	95	4,151	4,250
短期大学	2	17	622	641
高等専門学校	0	0	33	33
計	6	112	4,806	4,924

## 都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

### 工業関係／「その他」の学生が4割超

学生数は22,959人。今年度でついに10年連続の増加となり過去最高を更新した。伸び率も前年度の5.1ポイントから6.7ポイントに上昇、実数では1,448人増加した。全分野に占める構成比も16.0%から16.7%に伸張し、医療関係を抜いて第2位の規模となった。

学生数が千人規模を超える工業の系統を多い順に並べると、「その他」9,426人、「情報処理」4,638人、「土木・建築」4,598人、「自動車整備」2,827人の4つ。なかでも1位の「その他」は前年より22.1ポイント、実数で1,709人の大幅アップとなり、前年の7千人台から一気に9千人を突破した。工業関係の「その他」には、若者人気の高いゲームやWeb、CG制作などが含まれる。この分野は特に技術革新が著しく、経験よりも新しいコンピュータ言語や画像処理技術を使いこなす、新たな発想をプログラミングで具現化するなどの最先端スキルが常に求められている。言い換えれば新人が即戦力になりうる世界であり、その点において柔軟にカリキュラムを編成し、現役の講師を招いたプロジェクト型実習などを通して実践力を鍛える専門学校の強みが、「その他」の学生増に寄与していると言えるだろう。IoTの進展により、今後さらに専門学校ならではのユニークな学科が「その他」に増えそうだ。

一方この10年、工業関係の好調を牽引してきた「土木・建築」の上昇率は年々緩やかになり、10年連続のプラスながら今年度は2.5ポイント増の4,598人に留まった。代わりに昨年3位の「情報処理」が10.0ポイント伸長して4,638人になり、直近10年で最高値を記録。これにより「情報処理」と「土木・建築」の学生数が逆転した。系統内の占有率を上位から並べると、「その他」41.1%、「情報処理」20.2%、「土木・建築」20.0%、「自動車整備」12.3%となり、この4系統で93.6%を占めている。

### 農業関係／「その他」の1校に329人が学ぶ

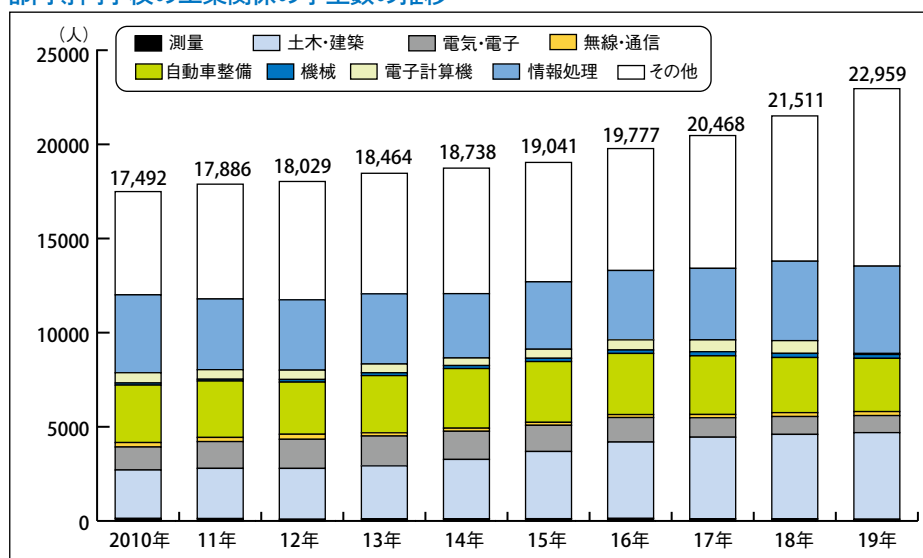
2005年の統計から新しく「園芸」が加わり、農業関係は3系統となったが、東京都には2000年度以降、「その他(バイオテクノロジー)」が1校あるだけである。2019年の学生数は329人で、前年より23人減少している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

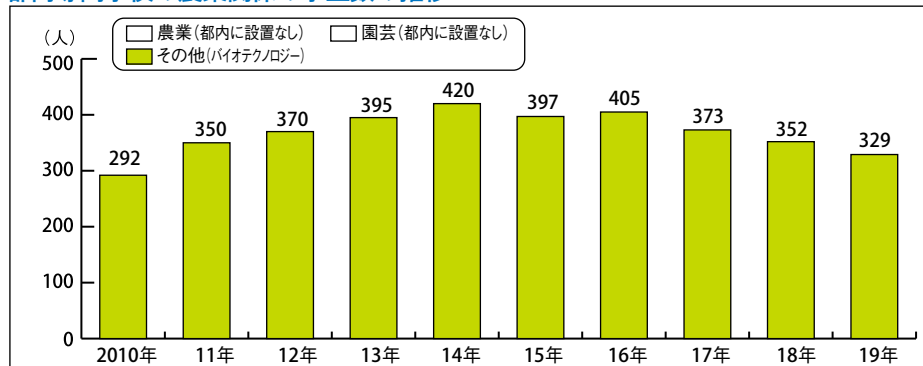
工業関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
測量	135	128	90	105	120	122	136	117	113	92
土木・建築	2,571	2,664	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598
電気・電子	1,221	1,423	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906
無線・通信	237	220	268	172	165	157	157	173	206	212
自動車整備	3,050	2,997	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827
機械	113	94	142	151	161	174	183	220	220	206
電子計算機	545	508	495	466	401	481	538	628	676	54
情報処理	4,136	3,756	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638
その他	5,484	6,096	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426
計	17,492	17,886	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959

農業関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	292	350	370	395	420	397	405	373	352	329
計	292	350	370	395	420	397	405	373	352	329

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



## 都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

### 医療関係／「看護」の学生数が3年ぶりに増加

学生数は22,465人で、都内の専門学校生の16.4%の割合である。

医療関係には9系統があり、最も学生数が多いのは「看護」の6,655人。構成比は29.6%とほぼ3割を占めている。全国統計では2年連続の減少となったが、都内では63人の微増ながら3年ぶりにプラス成長を示した。医療関係で唯一増加した系統でもある。看護師は慢性的な人手不足から収入・待遇とも向上しており、社会人がセカンドキャリアを考える際にも有力な選択肢になりつつある。また社会人を含む大学等の既卒者および中退者は、主に学費面から大学より修業年限が1年短い専門学校を選ぶ傾向があり、都内の場合はその割合が全国より若干多いということかもしれない。

「看護」以外では、「はり・きゅう・あんまマッサージ指圧」(3,153人)、「理学療法・作業療法」(3,085人)、「歯科衛生」(3,054人)の3系統が3千人規模の学生数を有する。

### 衛生関係／最大規模の「美容」が過半数

学生数18,480人は8分野中4位の規模。構成比は13.5%で、全国統計の11.3%を2.2ポイント上回っている。

衛生関係は「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係と、理美容関係、「その他」の3つに分かれる。食関係3系統の学生数を合計すると8,265人になり、衛生関係の44.7%を占める。そのうち最も学生が多いのは「調理」の3,740人で、今年は食系統の中で唯一増加した。「栄養」は2,279人、「製菓・製パン」は2,246人とほぼ同規模である。

一方、理美容関係の占有率は52.2%。そのうち衛生関係全体の過半数、9,482人(51.3%)を「美容」が占める。今年度は52人の微増ながら3年ぶりに増加した。なお、国はこのほど、日本で美容師免許を取得した外国人留学生在が国家戦略特区で就労できるようにする方針を固めた。東京都はもちろん国家戦略特区(国際ビジネス、イノベーションの拠点)であり、都内の美容系専門学校には以前から留学生を受け入れている学校も存在する。実施は2020年度からと見られるが、同施策が今後の学生数にどう影響するか注目したい。

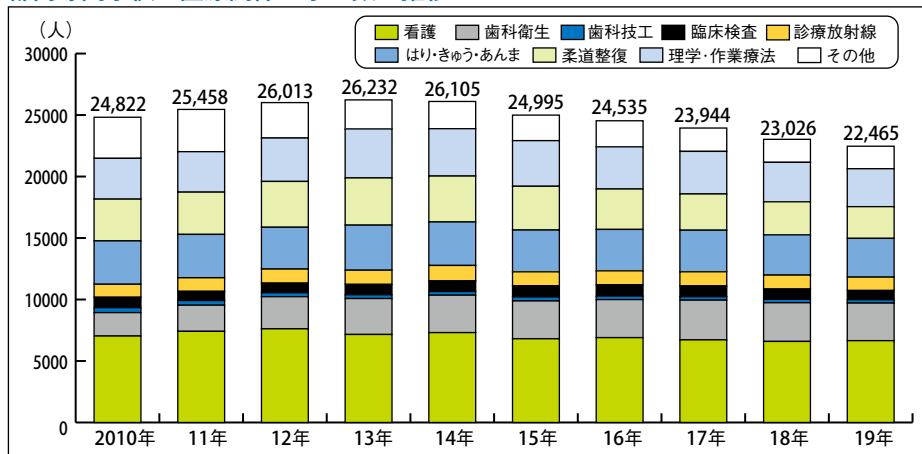
都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
看護	7,031	7,412	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655
歯科衛生	1,903	2,125	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054
歯科技工	401	376	322	307	300	325	292	279	281	275
臨床検査	848	752	782	844	866	902	908	882	838	752
診療放射線	1,057	1,103	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084
はり・きゅう・あんま	3,527	3,528	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153
柔道整復	3,396	3,436	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578
理学・作業療法	3,318	3,290	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085
その他	3,341	3,436	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829
計	24,822	25,458	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465

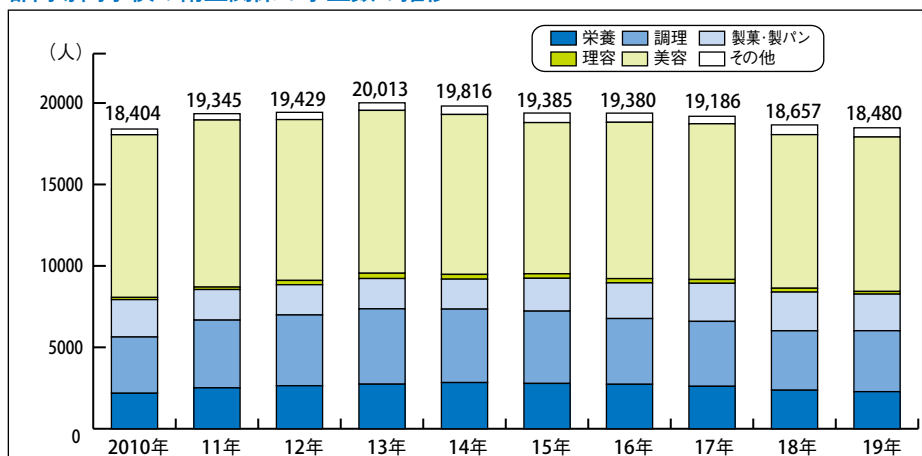
  

衛生関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
栄養	2,181	2,512	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279
調理	3,453	4,159	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740
製菓・製パン	2,294	1,878	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246
理容	136	150	264	325	293	276	264	235	238	167
美容	9,989	10,257	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482
その他	351	389	446	465	518	586	562	461	598	566
計	18,404	19,345	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移





## 都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

### 教育・社会福祉関係／「その他」の増加率が1割以上に

学生数は6,280人。全分野に占める割合は4.6%である。

教育・社会福祉関係は5系統あり、学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,691人、「教員養成」1,428人、「介護福祉」1,065人、「社会福祉」681人、「その他」415人となる。今年度は「保育士養成」と「その他」の2系統が増加した。「保育士養成」は68人増で、規模からすると微増である。一方、「その他」は47人の増加ながら成長率は12.8ポイントと無視できない。「その他」には学童指導員などの児童教育、生活支援員などの精神保健福祉関係の仕事が含まれるが、「保育士養成」のプラス成長と併せて考えると、児童教育のニーズが高まっているのかもしれない。保育園や学童保育は増加する共働き世帯の支援に欠かせない存在となったが、2020年の“新型コロナ禍”により、さらに社会的な注目度が高まった。この影響が今後どう数値に出るか気になるところだ。

### 商業実務関係／「経営」の学生数が関係内3位に

学生数は17,234人。6年連続して増加し、今年度は1万7千人台を突破した。ここ10年の最高値で、全分野に占める構成比は12.6%である。

商業実務関係は全8系統。今年度は「商業」「経理・簿記」「経営」「情報」の4系統が前年より増加した。なかでも「経営」は4年連続のプラスで、伸び率11.0ポイントは前年より鈍化したものの2ケタを維持している。これにより関係内の占有率は「ビジネス」を抜いて4位から3位に上昇した。なお伸び率が最も高いのは「商業」の23.5ポイント。学生規模は小さいが194人増えて、この10年で初めて1千人を超えた。「経理・簿記」は10.6ポイント増、「情報」は9.7ポイント増で、いずれも1割前後伸長している。

学生数の上位3位は「旅行」の5,438人、「情報」の2,559人、「経営」の2,315人。トップの「旅行」は前年より減少したが、実数はわずか2名で大勢に影響はなく、関係内の31.6%を占めている。訪日外国人観光客を中心に好調な旅行業界をまだまだ反映した数値と言えるが、新型コロナウイルスの蔓延に伴う外国人の渡航制限により状況は一気に暗転した。来年度以降どうなるか、先行き不透明である。

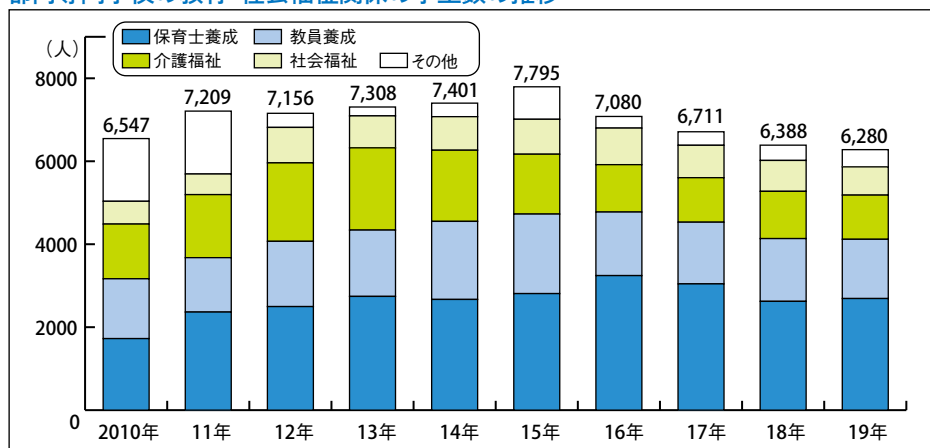
都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
保育士養成	1,725	2,365	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691
教員養成	1,442	1,311	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428
介護福祉	1,319	1,520	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065
社会福祉	549	497	855	770	809	842	882	781	745	681
その他	1,512	1,516	340	214	326	783	280	326	368	415
計	6,547	7,209	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280

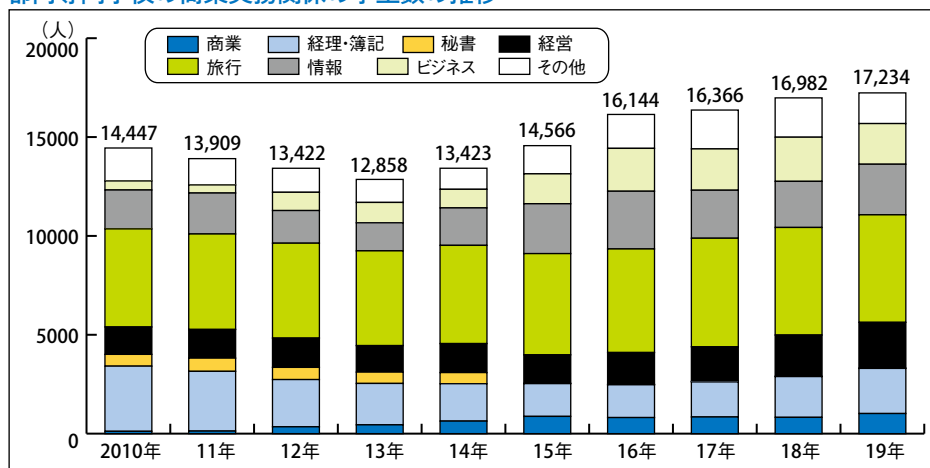
  

商業実務関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
商業	118	131	346	445	635	872	814	844	824	1,018
経理・簿記	3,296	3,020	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281
秘書	596	668	617	573	563	18	18	24	16	15
経営	1,386	1,452	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315
旅行	4,960	4,827	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438
情報	1,967	2,072	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559
ビジネス	458	410	923	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057
その他	1,666	1,329	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551
計	14,447	13,909	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



## 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

### 服飾・家政関係／「和洋裁」の学生が9割に

学生数は3年連続のプラス。今年度は351人増の7,272人となり、9年ぶりに7千人台を回復した。全分野に占める構成比は5.3%である。

都内の専門学校は「和洋裁」「ファッションビジネス」「料理」「その他」の4系統で構成されている。最も学生が多いのは「和洋裁」の6,498人。2年連続の増加だが、今年度は特に1,309人増、率にして25.2ポイントと大幅に伸び、一気に6千人を超えた。関係内の構成比も75.0%から89.4%に拡大し、同関係のほぼ9割が「和洋裁」で学んでいることになる。次いで多いのが「ファッションビジネス」の537人で、「和洋裁」との合計構成比は96.7%だ。

### 文化・教養関係／「外国語」が11年連続の増加

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野である。今年度は前年に続いて増加し、この10年で最高値を記録。都内全分野の30.7%を占める42,171人になった。全国統計の21.3%(2位)より9.4ポイントも高く、東京独特の傾向と言える。

11系統のうち、学生数が5千人以上の規模は「外国語」7,578人、「デザイン」7,540人、「音楽」6,877人の3系統である。今年度はいずれも増加し、この3系統で過半数(52.2%)に達する。なかでも「外国語」は11年連続して増加。全国統計のトップ3は「デザイン」「法律・行政」「動物」で、「外国語」は5位に留まっていることを見ると東京のニーズがいかに高いか明らかだ。観光を筆頭とした訪日外国人相手のインバウンドビジネスの隆盛、外国人留学生の増加、グローバル化に伴う語学熱の高まりなどの影響が、首都東京では顕著に表れるのだろう。それだけに2020年の“コロナ禍”が、次年度以降の学生数にどう影響するか危惧される。

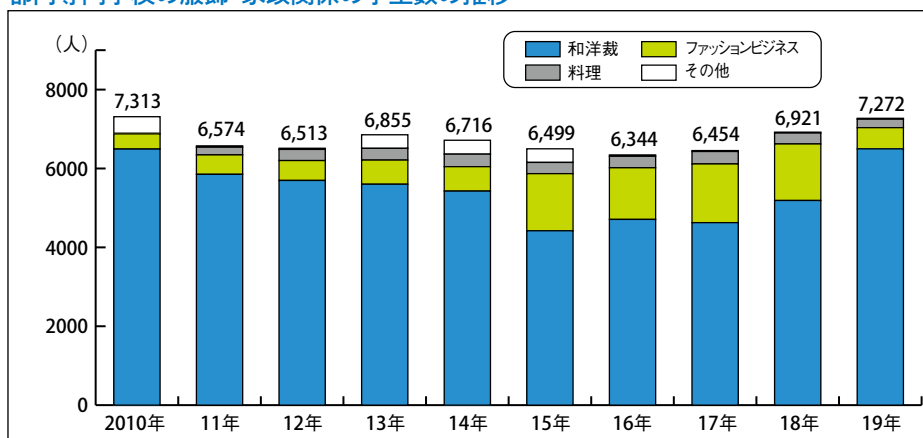
5千人以下の系統では「動物」「法律・行政」「写真」の3系統がプラス成長。特に「動物」は202人増えて3,002人になり、3年ぶりに3千人台を回復した。「法律・行政」は54人、「写真」も33人の微増ながら、両系統とも4年連続して増加している。ブームによって増減の波が激しいのが文化・教養関係の特徴だが、今年度プラスになった系統は“連続上昇”が目立った。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

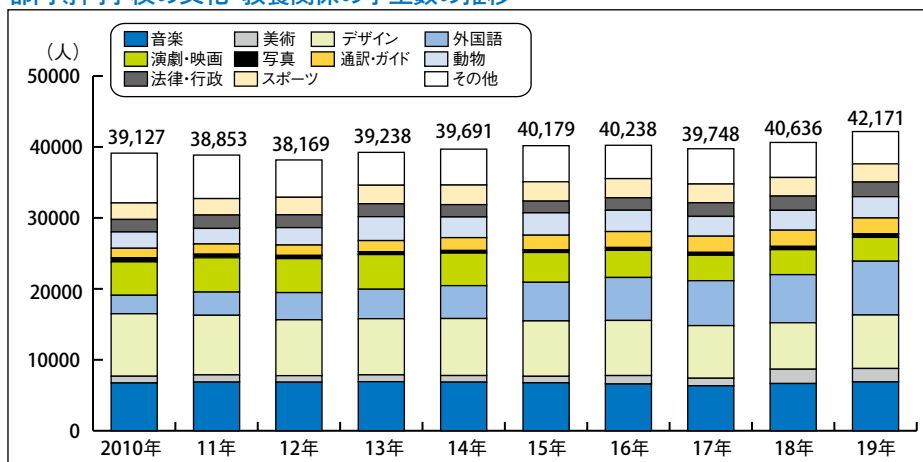
服飾・家政関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
和洋裁	6,493	5,852	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498
ファッションビジネス	385	493	504	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537
料理	0	195	283	298	318	285	292	316	278	215
その他	435	34	29	344	352	345	34	23	21	22
計	7,313	6,574	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272

文化・教養関係	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
音楽	6,736	6,857	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877
美術	949	1,018	924	955	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902
デザイン	8,805	8,401	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540
外国語	2,607	3,270	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578
演劇・映画	4,707	4,833	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359
写真	570	504	453	410	374	373	404	407	462	495
通訳・ガイド	1,346	1,441	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239
動物	2,300	2,197	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002
法律・行政	1,763	1,883	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063
スポーツ	2,324	2,321	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563
その他	7,020	6,128	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553
計	39,127	38,853	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



## 都内高等専修学校の現状

### 39校に2,728人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立である。学校数は2校減って39校。生徒数は2,728人で、1校あたり69.9人、約70人の生徒が在籍していることになる。高等専修学校の特色の1つはきめ細やかな指導が行いやすい少人数教育にあるが、全国平均の1校あたり86人と比較すると、特に都内はコンパクト化が進んでいるようだ。

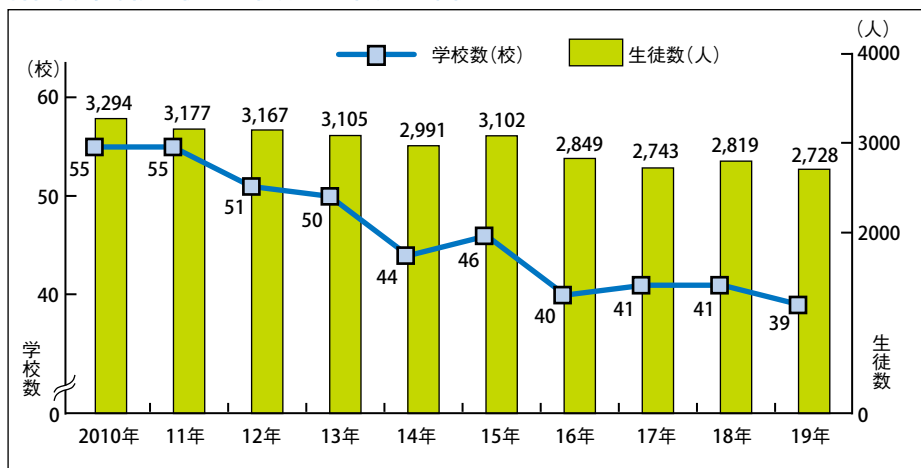
### 衛生、文化・教養、医療分野がメイン

東京には2019年度現在、工業、医療、衛生、服飾・家政、文化・教養の5分野が開校している。生徒数が最も多いのは衛生分野の1,285人で、全生徒数の47.1%と半数近くに達している。続いて文化・教養の710人、医療の608人が多く、これら上位3関係の合計は95.4%（2,603人）に達する。今年度は文化・教養が増加して医療と順位を交代したが、いずれにせよこの3つが永らく都内高等専修学校の主力分野であることに変わらない。

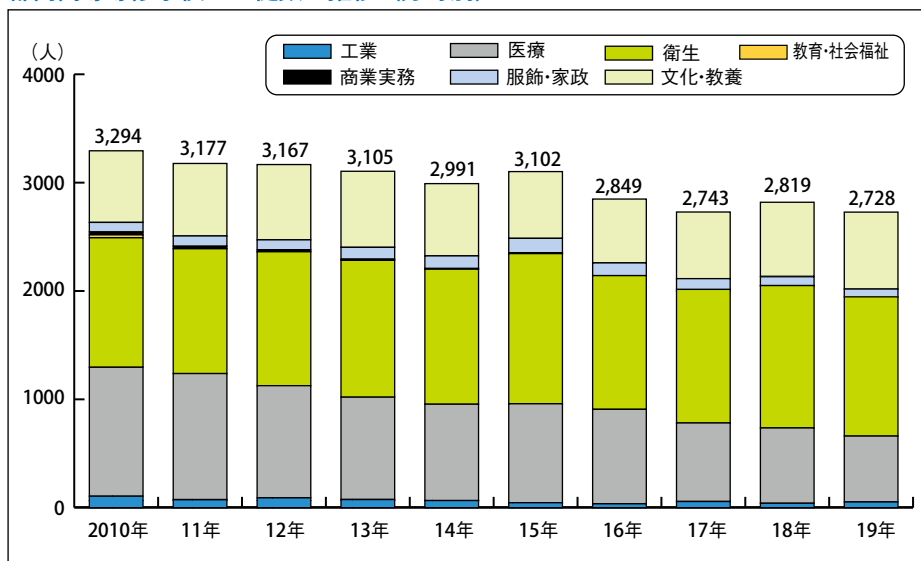
衛生分野の設置学科には調理師科、理容科、美容科、製菓衛生師科、食物科などがあり、国家資格が必要な専門職が多いことが特色だ。また医療分野のほとんどは准看護師養成の学科で、国が正看護師を推進していることから生徒数は緩やかな減少傾向にあるが、それでも毎年一定数を確保しており根強いニーズがうかがえる。中学新卒の場合、早くから「この職業に就きたい」という目的意識の強い生徒が特に両分野を選ぶと思われる。その一方で生徒の中には高校中退者や社会人の学び直しも含まれていると見られ、早期の職業スキル獲得から再チャレンジ、ジョブチェンジまで高等専修学校の幅広い役割がわかる部分だ。文化・教養は美術科やデザイン科、芸術科、スポーツ科などと幅広く、普通高校より「興味のあることを深く学びたい」という生徒の選択肢になっている。

若者の選択肢を広げ可能性を伸ばすために、教育行政においても高等専修学校の充実のための施策に力を入れており、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みや、学年の縛りのない単位制学科の制度化などが実現している。後期中等教育機関の中で存在感を発揮する高等専修学校の行方に注目したい。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



都内高等専修学校の生徒数(分野別)

	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
工業	106	75	91	76	66	46	36	57	41	53
医療	1,190	1,163	1,035	944	889	913	872	725	695	608
衛生	1,195	1,152	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285
教育・社会福祉	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業実務	27	23	19	11	7	8	0	0	1	0
服飾・家政	88	95	91	109	116	133	118	113	85	72
文化・教養	661	669	695	702	667	616	589	615	683	710
計	3,294	3,177	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728

## 都内各種学校の現状

### 156校に26,364名が学ぶ

2019年度現在、東京都内に開設する各種学校は156校・277課程。学校数は前年と変わらず、課程が5つ減った。生徒数は26,364名で、今年度は4年ぶりに減少したが241人の微減に過ぎず、2万6千人台を維持している。1校あたりの生徒数は169人である。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

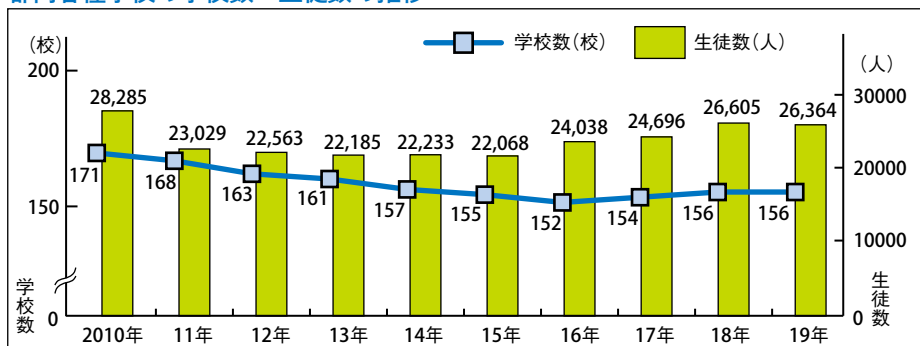
### 「外国人学校」の生徒数が全体の6割近く

分野別の在籍者が最も多いのは「外国人学校」で15,580人。6年連続して増加し、直近10年間の最高値を更新した。全分野の占有率も59.1%と6割に迫る。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指しており、在留外国人数が7年連続で右肩上がりの状況とほぼ比例している。ちなみに在留外国人とは中長期在留者および特別永住者のことで、2019年6月末時点の法務省出入国在留管理庁の統計では、2,829,416人と過去最高に達している。統計分析によると在留外国人は大都市圏に集中しているため、「外国人学校」も都内の伸びがより著しい。ただしこの状況も“コロナ禍”による渡航制限の影響などで、次年度からどう変化するか不透明である。

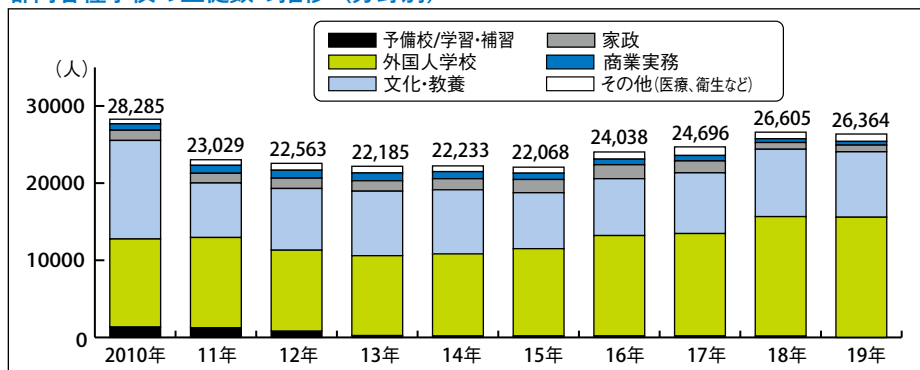
「外国人学校」に続いて多いのは、「文化・教養」の8,478人。今年度は4年ぶりに下降したが、251人のマイナスは規模からすると微減である。同分野は「その他（日本語学校など）」の生徒数が88.9%、ほぼ9割を占めているのが特徴で、各種学校認可の日本語学校で学ぶのは外国人留学生だ。外国人という観点から「外国人学校」と合計すると23,113人。全体の87.7%に達しているが、一大勢力であるだけに今後の推移が懸念されるところだ。

他に生徒数が多いのは、家政関係の「料理」839人、商業実務関係（珠算、経理・簿記）の481人、文化・教養関係の「デザイン」310人、文化・教養関係の「外国語」246人、文化・教養関係の「音楽」222人。なかでも文化・教養関係の「外国語」は、前年の70名から176名プラスと激増した。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
予備校/学習・補習	1,344	1,402	973	574	391	462	365	575	334	166
外国人学校	11,415	11,714	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580
文化・教養	12,772	7,063	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478
家政	1,324	1,255	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866
商業実務	833	1,034	1,032	1,010	921	820	728	710	489	481
その他	597	561	721	536	532	508	755	730	688	793
計	28,285	23,029	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364

都内各種学校の学科系統別生徒数(2019年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
工業関係		1	1	39	39
農業関係		1	1	107	107
医療関係	看護	2	1	122	5
	はり・きゅう・あんま	2	0	198	-43
	その他	2	1	68	2
		1	0	0	-10
衛生関係		1	0	0	-10
商業実務関係(珠算・経理・簿記)		9	0	481	-8
家政関係	和洋裁	2	0	27	-3
	料理	17	-1	839	-3
文化・教養関係	音楽	4	2	222	104
	美術	3	-2	63	6
	デザイン	2	0	310	-13
	外国語	3	1	246	176
	演劇・映画	2	0	5	-1
	スポーツ	1	0	99	43
	その他(日本語学校など)	103	-6	7,533	-566
	予備校	0	-6	0	-168
各種学校のみにある課程	学習・補習	3	0	166	0
	外国人学校	116	3	15,580	87
	その他	3	0	259	5



# 都内各種学校の現状(区市別)

## 23区内に約9割の生徒が在籍

東京都内に156校ある各種学校は23区13市町に設置されている。前年より豊島区と江戸川区でそれぞれ1校増え、千代田区と武蔵野市で1校ずつ減ったが、合計は156校で前年と同数である。都内で10校以上の各種学校が開設するのは新宿区(18校)、北区(15校)、渋谷区(14校)、世田谷区(10校)の4地域である。在籍者26,364人のうち23,296人、88.4%が23区内で学んでいる。なお、3区5市町の10校は2019年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は3,566人で前年より124人増加。うち本務教員が2,092人、兼務教員が1,474人で、本務教員が前年から30人プラス、兼務教員が94人プラスといずれも増加した。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2019年度)

	学校数	前年度		前年増減	在籍者数		前年度		前年増減	本務教員数	兼務教員数
		前年度	前年増減		前年度	前年増減					
千代田区	7	8	-1	1,115	1,484	-369	46	107			
中央区	3	3	0	533	519	14	50	38			
港区	6	6	0	1,095	1,030	65	150	5			
新宿区	18	18	0	4,990	4,727	263	217	397			
文京区	8	8	0	1,367	1,331	36	54	172			
台東区	3	3	0	80	81	-1	4	0			
墨田区	5	5	0	527	620	-93	28	28			
江東区	5	5	0	1,860	1,823	37	177	37			
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0			
目黒区	3	3	0	63	69	-6	3	12			
大田区	6	6	0	596	659	-63	43	57			
世田谷区	10	10	0	2,477	2,401	76	270	50			
渋谷区	14	14	0	1,755	1,830	-75	183	102			
中野区	5	5	0	272	322	-50	9	39			
杉並区	2	2	0	47	52	-5	7	3			
豊島区	9	8	1	1,205	1,292	-87	92	78			
北区	15	15	0	2,340	2,398	-58	175	28			
荒川区	3	3	0	1,535	1,576	-41	104	15			
板橋区	4	4	0	439	515	-76	39	19			
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0			
足立区	6	6	0	308	301	7	33	49			
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0			
江戸川区	2	1	1	692	435	257	26	74			
八王子市	1	1	0	11	11	0	6	2			
立川市	3	3	0	178	187	-9	18	7			
武蔵野市	1	2	-1	0	0	0	0	0			
三鷹市	1	1	0	7	5	2	3	12			
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1			
調布市	1	1	0	1,567	1,557	10	194	0			
町田市	2	2	0	110	108	2	16	6			
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0			
小平市	1	1	0	628	637	-9	74	86			
日野市	1	1	0	24	29	-5	1	1			
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0			
東久留米市	2	2	0	543	606	-63	69	49			
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0			
計	156	156	0	26,364	26,605	-241	2,092	1,474			

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

# 調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部

## 第Ⅲ部

- 在籍調査  
回収率／専門課程 74.9% 高等課程 65.9%  
一般課程 52.4% 各種学校 70.3%
  - 平成31年3月専門課程卒業生の就職状況調査  
回収率／ 74.9%
  - 専門課程留学生在籍調査  
回収率／ 75.2%
  - 学生・生徒納付金調査  
回収率／専門課程 74.9% 高等課程 63.4%  
一般課程 52.4% 各種学校 69.3%
  - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査  
回収率／ 71.9%
  - 企業内実習に関する調査  
回収率／ 74.1%
- [以上、令和元年6月実施]
- 令和2年3月専門課程就職希望者内定状況調査  
回収率／令和元年10月末実施 65.6%  
令和元年12月末実施 66.5%  
令和2年2月末実施 62.0%

## 【専門課程編】入学者の状況(1)

### 昼間部入学者の55.1%が都内に居住

2019年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者について出身校を所在地別に分けると、多い順に東京33.0%、埼玉17.8%、神奈川12.1%、千葉13.4%の1都4県になる。これら首都圏の学校からの出身者は合計で76.3%になり、4人に3人強の割合だ。関東圏を基準にすると、茨城・栃木・群馬を加えた82.8%が遠距離も含めて通学可能なエリアの出身で、その他の地方出身者は17.2%の割合になる。

居住地別に見ると、東京55.1%、埼玉16.5%、神奈川12.4%、千葉11.7%の順で前年と変わらない。埼玉、千葉は出身地より居住地の構成比が低く、神奈川はわずかに高いことから、都内の専門学校進学にあたり転居する者は、首都圏では埼玉と千葉が多いと言えるかもしれない。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.7%、「その他」は1.6%である。

### 昼間部では高校新卒の比率が盛り返す

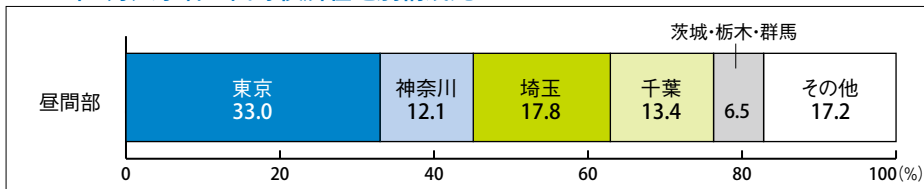
昼間部の入学者の学歴は、占有率の順に高校新卒67.3%、留学生16.2%、高校既卒7.7%、大学・短大等卒業者5.9%となる。前年より占有率が上昇したのは高校新卒(2.9ポイント増)と高校既卒(0.3ポイント増)の2つである。高校新卒では女子(72.0%)が2.6ポイント増えて7割超に。男子(61.6%)の伸び率は3.2ポイント増で女子より高いものの、まだ10ポイント以上の差が開いている。逆に高校既卒は男子が9.6%で、女子6.2%を上回っている。

昼間部で高校新卒に次いで多い留学生はこれまで右肩上がりだったが、今年度は6年ぶりに減少した。男女別では、男子が3.4ポイント、女子が1.9ポイントの下降。急落とまでは言えず、特に男子は2割台(20.2%)を維持しているが、次年度以降は“コロナ禍”によりどうなるか危惧されるところだ。

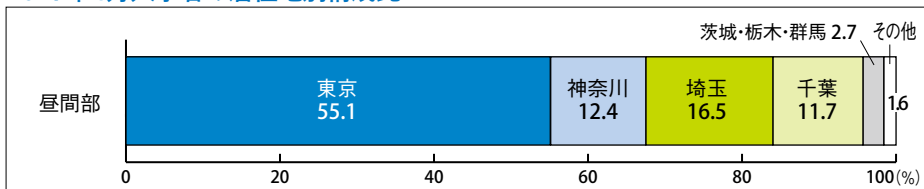
夜間部では大学・短大等卒業者の占有率が最も高く、今年は3.2ポイント上昇して43.0%に。特に女子は4.5ポイント伸び、これで男女とも4割を超えた。他に高校新卒の男子が3.9ポイント増加して2位に浮上している。

入学者のうち一定期間職業経験がある者は、やはり昼間部以外が多く、夜間部46.3%、通信制45.2%、単位制40.6%の順になっている。

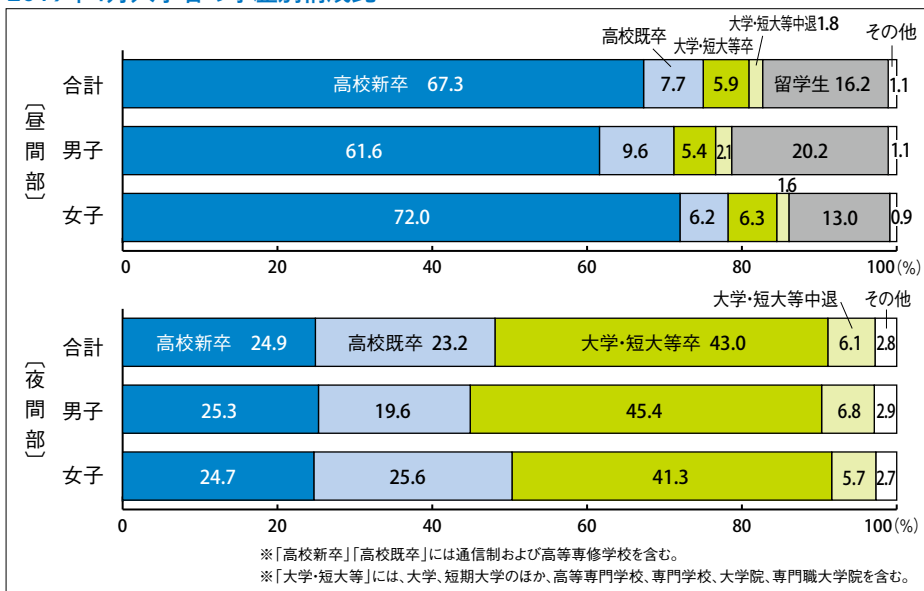
2019年4月入学者の出身校所在地別構成比



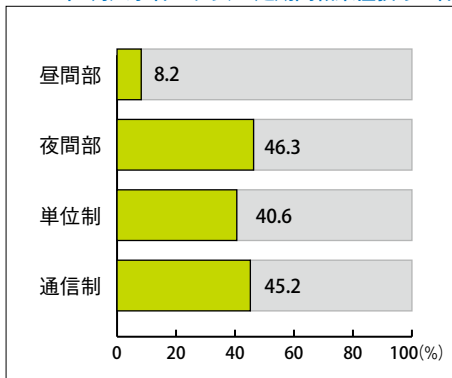
2019年4月入学者の居住地別構成比



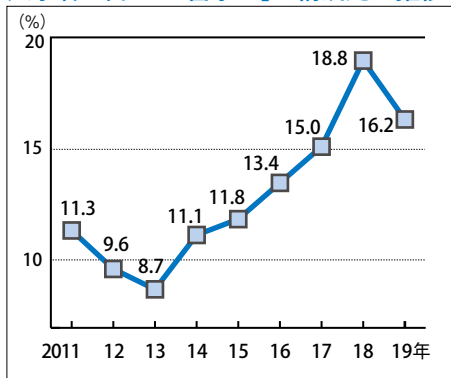
2019年4月入学者の学歴別構成比



2019年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



## 【専門課程編】入学者の状況(2)

### 商業実務の入学者は高校新卒と外国人留学生で9割超

2019年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒では衛生関係が79.7%で最も高い。以下、農業(71.7%)、文化・教養(68.0%)、医療(67.7%)、服飾・家政(66.6%)、工業(64.8%)、教育・社会福祉(61.1%)と続き、商業実務(48.9%)を除く7関係全てが6割を超えている。商業実務の高校新卒が他関係より少ないのは外国人留学生が多いため、直近3年間は4割台で推移。今年度は43.0%で、高校新卒と合計すると91.9%に達している。商業実務の学びは事務系のスキルなど業種を問わず活かせるものが多く、学びと業務内容の関連から就労ビザへの切り替えも難しくない。そうした“間口の広さ”が日本での就職を目指す留学生の人気を集めているのだろう。それだけに2020年度以降の推移が気になる部分だ。

高校新卒(高等専修学校新卒を含む)に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が最も多いのは教育・社会福祉の53.7%。これと4割近い医療(38.2%)の2つを除くと、他の6分野は29.0%から34.2%の間、すなわち3割ラインの近似値に分布している。大まかに言うとこの6分野は3割が“地元出身”ということだ。一方、通学が不可能な「その他」は、教育・社会福祉の9.3%を除き、16.0%から20.5%の間に収まっている。

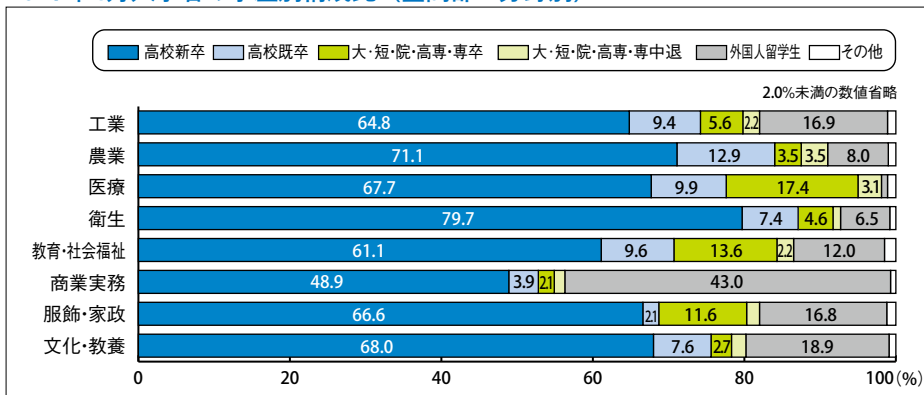
### 大卒等入学者の人気が高いのは医療と社会福祉

系統別に見ると、高校新卒者の割合が最も高いのは、衛生の「理容・美容」で92.4%。上位3つを前年と比較すると、今年度は文化・教養の「スポーツ」が新しく2位に入った。3位は引き続き文化・教養の「動物」である。

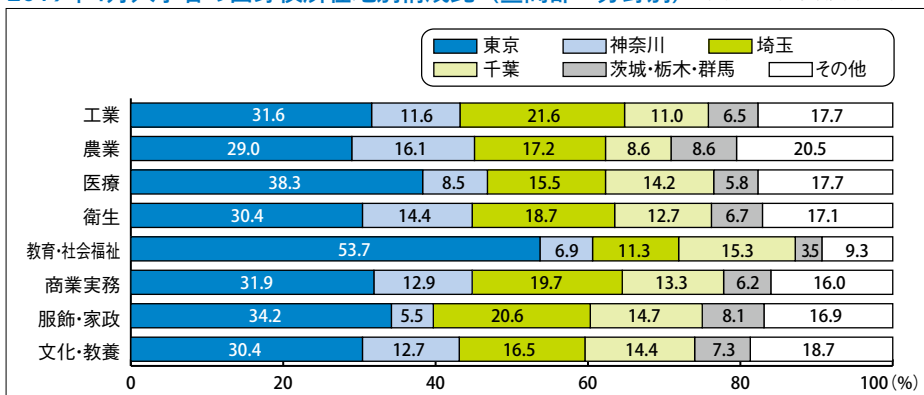
大卒等入学者が多い系統は、医療の「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(58.3%)で6割近くを占めている。2位は教育・社会福祉の「社会福祉」(48.4%)、3位は医療の「その他」(39.4%)で、やはり専門職として活躍できる国家資格系の系統が強いようだ。

首都圏以外の国内出身者が最も多いのは、文化・教養の「アニメ、声優、ゲーム」(42.3%)、商業実務の「その他」(40.1%)、文化・教養の「音楽、演劇、映画、放送」(38.3%)。順位はこの中で変動したが顔ぶれは変わらない。

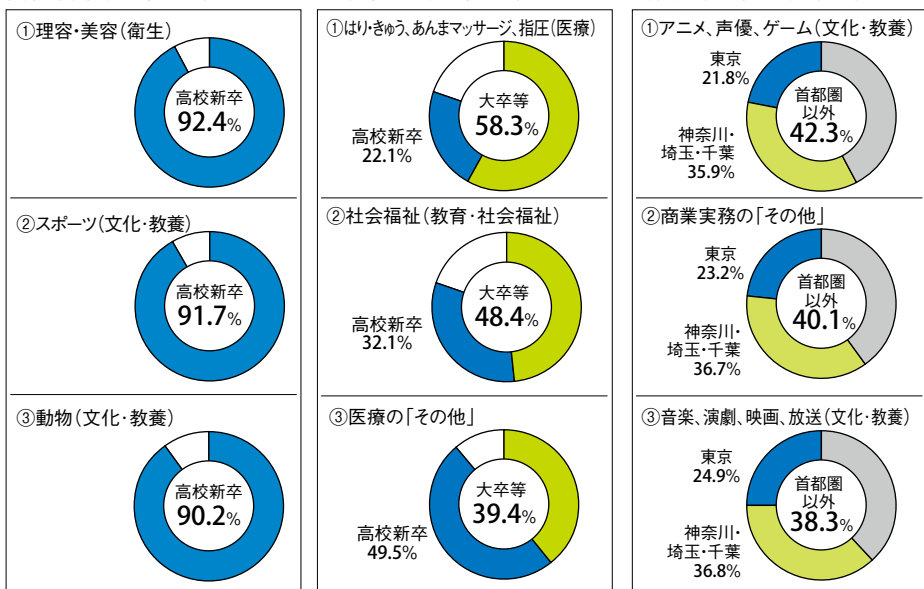
2019年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2019年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。  
 ※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

## 【専門課程編】卒業者の状況(1)

### 「進学」を選ぶ卒業者の7割が専門学校に

2018年4月から2019年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は75.3%。男女別に見ると、男子73.8%、女子76.4%で、女子の就職率が男子を2.6ポイント上回っている。

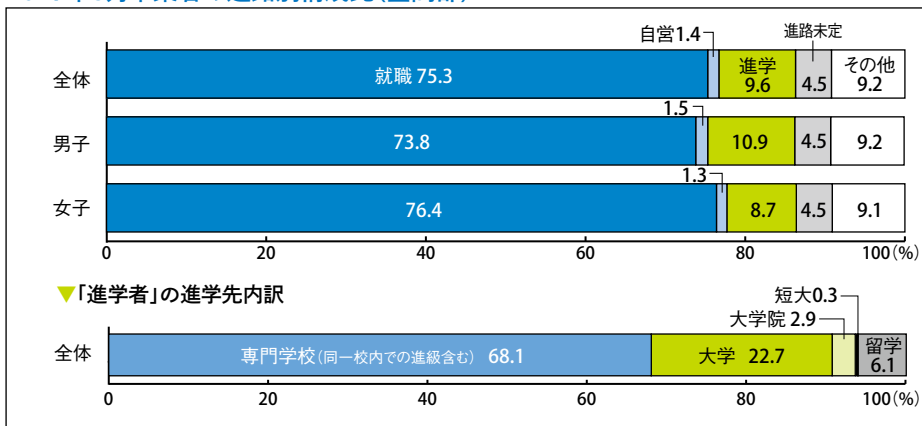
進学率は昨年値の8.4%から9.6%に伸び、2年連続で上昇した。男女別では男子が10.9%と1割を超え、女子は1.0ポイント上昇して8.7%である。進学先を見ると専門学校が68.1%、大学が22.7%で、この2つで90.8%に達している。前年に続いて専門学校がプラス、大学がマイナスになり、今年度はそれぞれの増減率も大きかったことから、両者の差は33.4ポイントから45.4ポイントに広がった。これにより、ここ数年続いた「専門学校6割・大学3割」の構図が崩れ、「専門学校7割・大学2割」に近づいている。

### 「社会福祉」「バイオその他」「ゲーム、CG」の就職率が躍進

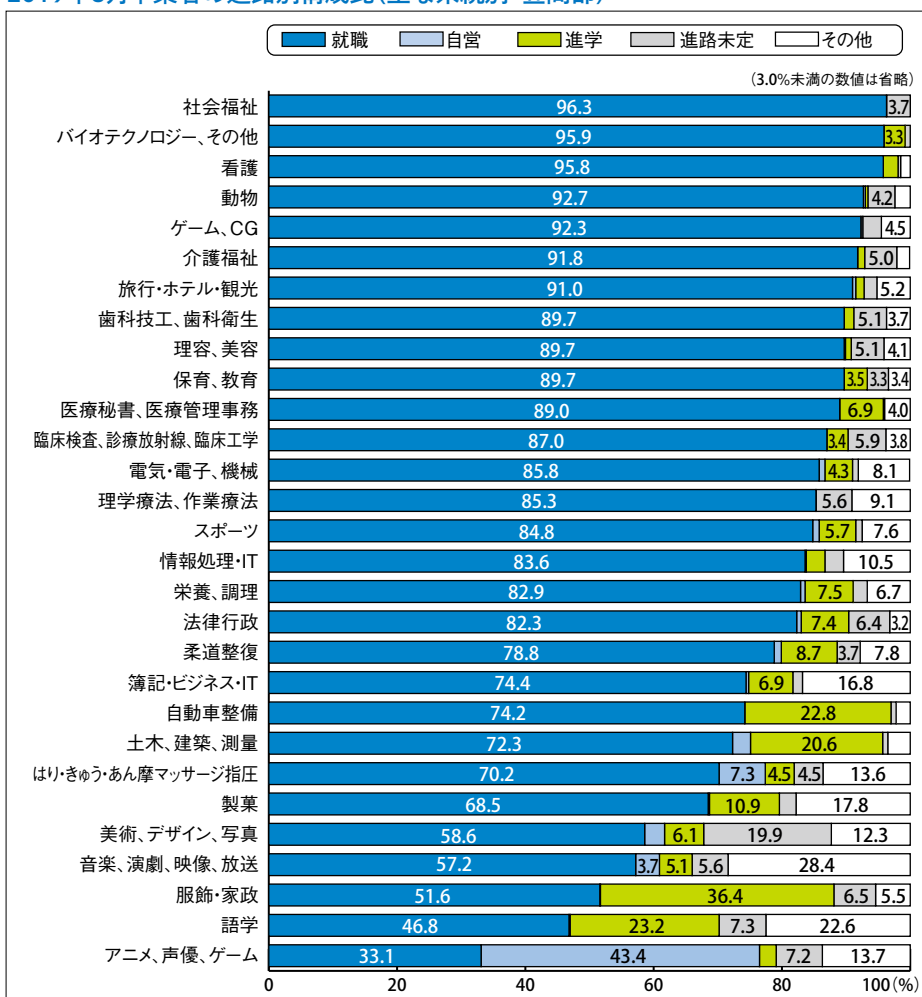
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは7系統。上位5系統は順に「社会福祉」96.3%、「バイオテクノロジー、その他」95.9%、「看護」95.8%、「動物」92.7%、「ゲーム、CG」92.3%となる。前年に続いて5位内に入ったのは「看護」だけで、他の4系統は新しい顔ぶれだ。特に「社会福祉」「バイオテクノロジー、その他」「ゲーム、CG」の3系統は前年の10位圏外からランクインした。福祉系における相談援助職の需要の高まりはもとより、バイオ系の知識やスキルは、医療、食糧、環境系を中心にいま多くの企業で求められている。またゲームやCGは技術革新が著しいことから、経験よりも若手の吸収力や発想に期待するポテンシャル採用が中心だ。この3系統の上昇は、今の時代を端的に反映していると言える。

上位5系統に続いて9割を超えたのは、「介護福祉」（91.8%）と「旅行・ホテル・観光」（91.0%）の2系統。なかでも「旅行・ホテル・観光」はこの5年間、わずかな増減の波はあるものの安定して9割ラインで推移している。好調の背景は空前の日本観光ブームが続いたためだが、不測の“コロナ禍”により、ブームを牽引してきた訪日外国人観光客の数が今後いったん落ち込むことは避けられない。どこまで打撃を受けるかによって観光業界の就職状況も左右されるだろう。

2019年3月卒業者の進路別構成比(昼間部)



2019年3月卒業者の進路別構成比(主な系統別・昼間部)





## 【専門課程編】卒業者の状況(2)

### 就職活動の開始時期は「5月以前」が6割超

2020年4月に就職を希望する学生のうち、2020年2月末までの内定率は79.9%。約8割に上っている。関連分野職種への内定率は95.4%で、前年より0.4ポイント上昇した。事業所が都内にある内定率は72.7%。卒業生の7割以上が都内で働いている。

就職活動の開始時期は「4月以前」が43.1%、「5月」が20.4%で、合計すると63.5%。6割以上が5月以前にスタートする“早期化”が明らかだ。大学新卒を対象とした総合職採用でも早期のインターンシップが定着しつつあるが、説明会の色合いが濃い大学生向けのインターンシップに比べ、専門学校の場合はより本来的な企業実習の形だ。インターン生が評価・採用される割合も恐らく増加していると思える。

1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が最も多く59.0%である。

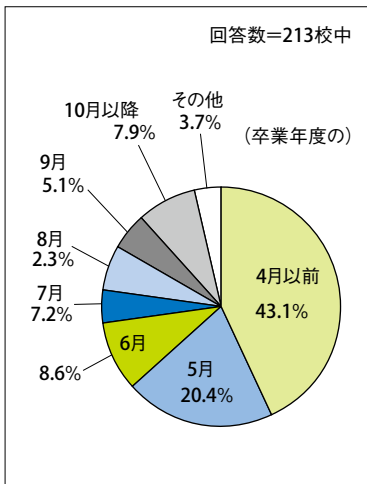
### 3関係が2月末までに9割以上内定

分野別就職内定率を2020年2月末で見ると、内定率の高い順に農業関係94.6%、工業関係91.4%、衛生関係90.2%となり、この3関係で9割を超えている。前年と比べて農業、工業関係は若干減少したが、衛生関係は1.5ポイント上昇して4年ぶりに9割を回復した。8割台には商業実務関係(84.8%)、7割台には教育・社会福祉関係(76.4%)、文化・教養関係(70.9%)が分布している。最も低いのは服飾・家政関係の63.3%だが、前年より2.6ポイント上昇した。医療関係(67.0%)は国家資格の取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割前後が通例である。

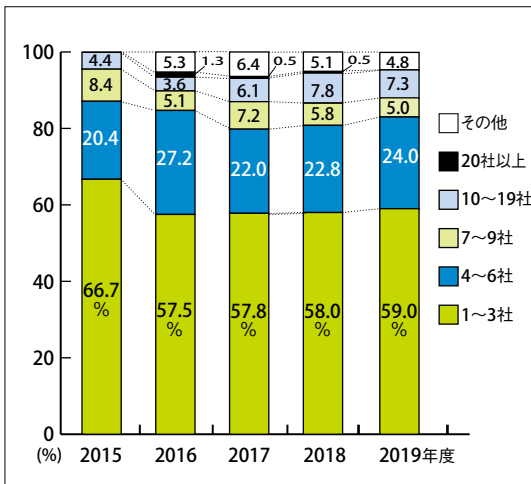
関連分野職種への内定率は、農業関係100%を筆頭に、服飾・家政関係99.1%、医療関係98.7%、衛生関係98.5%と続く。国家資格系の仕事を中心の医療、衛生関係が高いのは当然として、服飾・家政関係は2月末までの内定率が最も低いにも関わらず例年高水準だ。これは新卒・既卒を問わない通年採用がこの業界に多く、求人が年度末まで複数回行われることが1つの要因かと思われる。

修業年限別の内定率が高い順は、2020年2月末時点で1年制学科83.3%、2年制学科82.1%。関連分野職種への内定率は4年制学科(98.2%)が最も高い。

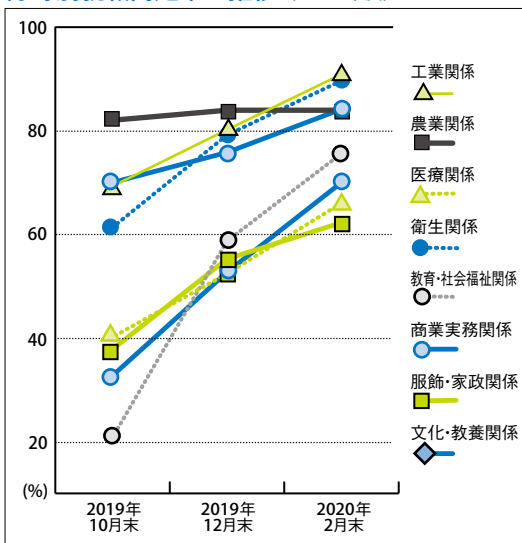
就職活動平均開始時期 (2019年度)



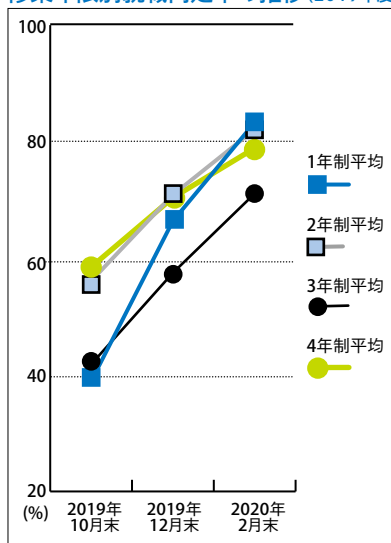
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2019年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2019年度)



	2019年10月末	2019年12月末	2020年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	70.2%	80.9%	91.4%	96.9%	74.8%
農業関係	82.7%	84.6%	94.6%	100.0%	81.8%
医療関係	41.6%	53.6%	67.0%	98.7%	60.7%
衛生関係	62.4%	79.9%	90.2%	98.5%	79.1%
教育・社会福祉関係	22.6%	59.8%	76.4%	97.0%	73.0%
商業実務関係	70.9%	76.6%	84.8%	95.0%	70.0%
服飾・家政関係	39.3%	56.4%	63.3%	99.1%	49.3%
文化・教養関係	34.3%	53.9%	70.9%	86.2%	75.7%
全 体	52.3%	67.9%	79.9%	95.4%	72.7%

	2019年10月末	2019年12月末	2020年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	38.9%	66.4%	83.3%	97.3%
2年制	56.1%	70.9%	82.1%	94.8%
3年制	41.8%	57.5%	71.1%	96.0%
4年制	58.5%	70.4%	78.9%	98.2%
全 体	52.3%	67.9%	79.9%	95.4%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

## 【専門課程編】留学生の状況

### 専門学校の留学生数が約7万9千人に上昇（JASSO 統計）

日本学生支援機構（JASSO）が公表している2019年5月1日現在の留学生数は312,214人。前年から13,234人増加し、ついに30万人台を突破した。なお法務省出入国在留管理庁の統計では、在留資格「留学」の在留外国人数はすでに2017年末で311,505人に達しており、複数のメディアはこの時点で「留学生30万人計画達成」と報じた。いずれにせよ、国が実現の目途として2008年に示した「2020年度」を前倒して達成したのである。ちなみに現時点の最新統計では345,791人に増加している（法務省発表・2019年末時点）。

JASSOによると、在学段階別の留学生数は大学（学部）89,602人、日本語教育機関83,811人、専門学校78,844人、大学院53,089人。短期大学や高等専門学校も含め全学種がプラス成長の中で、最も伸びたのが専門学校である。前年より11,369人増加して7万人を超え8万人台に迫っている。

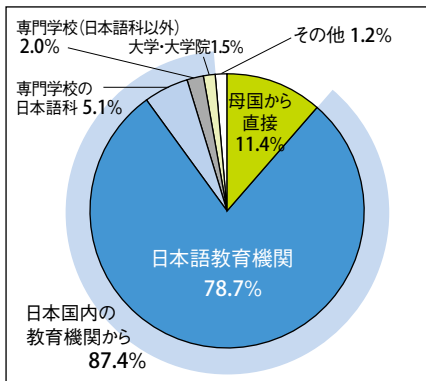
### 「介護福祉」の入学者に留学生が増加

調査研究事業部の調査によると、2019年4月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が78.7%でほぼ8割を占めている。留学生の大半が日本語学校を経て高等教育機関に進学するのである。そこで懸念されるのが2020年の“コロナ禍”による影響だ。渡航制限により新入生が入国できず入学辞退が相次ぐなど、日本語学校はまさに直撃を受けている。その影響は当然、高等教育機関の今後の留学生数にも及ぶ。大局的に見ても「留学生30万人」がその数を割り、後退してしまうことが予測できる。

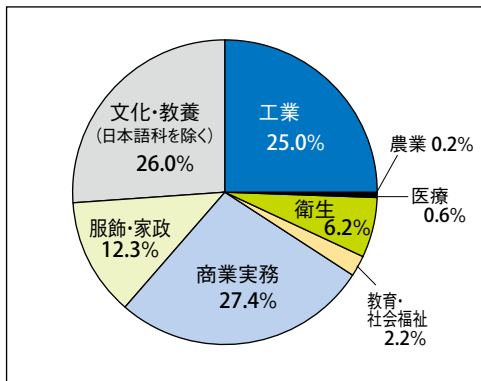
ともあれ2019年度に戻ると、専門学校留学生の在籍分野で最も多いのは商業実務の27.4%。続く文化・教養が26.0%、工業が25.0%といずれも2割を超えており、留学生人気が高いのはこの3分野と言えそうだ。

入学者に占める留学生の割合が多い学科系統では、今年初めて「介護福祉」が10位内に入った。しかも36.7%と4割に迫る勢いで、同ランク常連の3系統に続く4位。日本で働ける就労資格「介護」が創設された影響が表れだしたようだ。出身国・地域別では中国、ベトナム、韓国がトップ3。母国での最終学歴は、高校既卒45.8%、大学卒27.8%となっている。

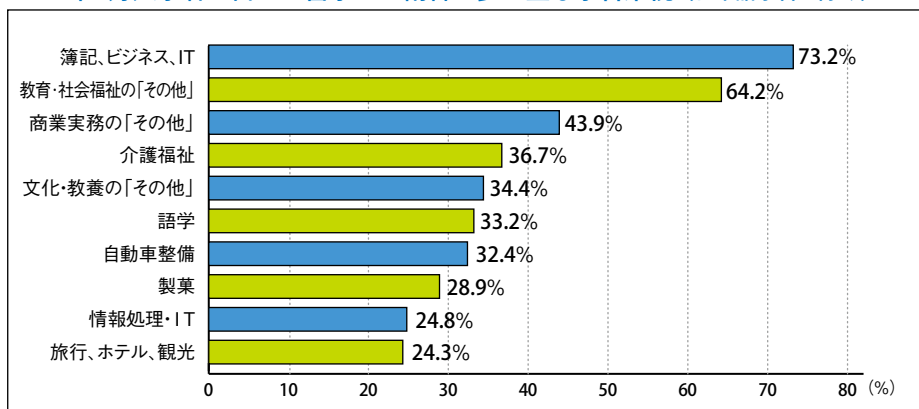
2019年4月入学留学生の入学経路



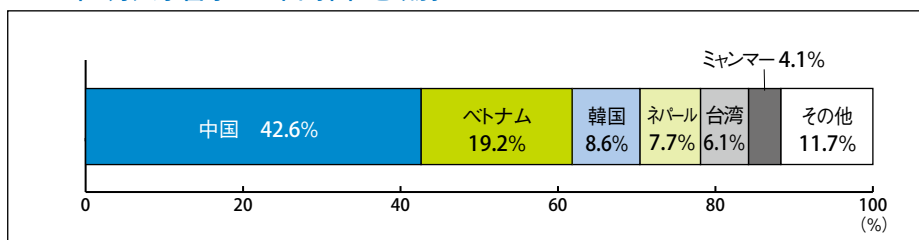
留学生の在籍分野別内訳 (2019年度)



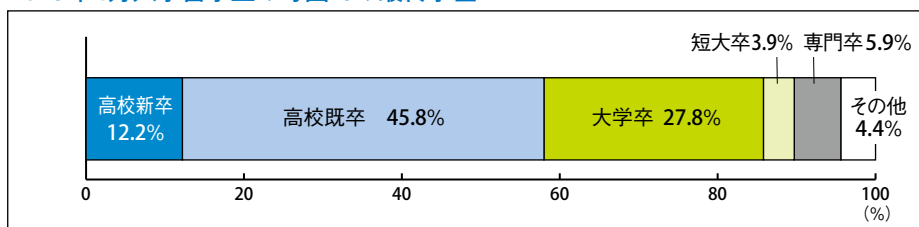
2019年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科は除く)



2019年4月入学留学生の出身国・地域別



2019年4月入学留学生の母国での最終学歴



## 【高等課程編】入学者の状況

### 入学者の出身校は首都圏が約9割

2019年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は67.5%（23区内外）。神奈川、埼玉、千葉を含めると89.7%、約9割が首都圏から進学している。居住地別で見ると入学者の74.1%が東京に住んでいるので、67.5%を差し引いた6.6%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心なので、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、この数字を見ると進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。出身校所在地に首都圏以外の「その他」が1割以上存在するのもそれを裏付けている。

### 医療分野の入学者は「高校既卒」が6割超

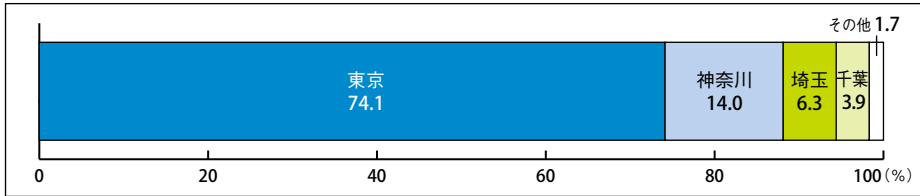
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が74.7%で7割を超えており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。

昼間部の5分野6系統のうち、工業と服飾・家政は「中学卒業後すぐ」の中学新卒が100%を占めている。9割を超えているのは調理・製菓と文化・教養で、順に98.3%、97.8%と100%に近い。一方、理容・美容になると中学新卒の割合は78.5%まで下がる。そのぶん高校新卒が13.1%と高い。高校を卒業すれば専門学校の入学資格もあるが、それでも高等専修学校を選ぶのは3年間の養成期間や、きめ細かな少人数制といった特色を魅力に感じているのだろうか。

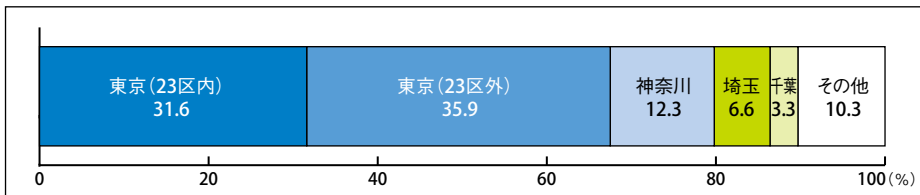
他系統と違い、独特の学歴構成を示すのが医療分野である。「高校既卒」が64.5%と最も多く、「その他」19.7%、「高校新卒」8.6%、「一旦就職」4.6%、「高校中退」2.6%と続き、「中学卒業後すぐ」はゼロ。これは医療分野の大半が「准看護師」の養成学科であるためだ。慢性的な人手不足の改善に向けて看護師の収入・待遇はかなり向上しており、ジョブチェンジや再チャレンジを期す者にとって魅力的な職業になった。高卒であれば看護系専門学校や大学にも行けるが、まずは准看護師からというニーズも根強いのだろう。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」（71.4%）を筆頭に、「19歳」までの20歳未満が78.5%を占める。一方の夜間部は20歳未満の合計が26.6%、20歳以上が73.3%と、成年と未成年が占める割合がほぼ逆転する。

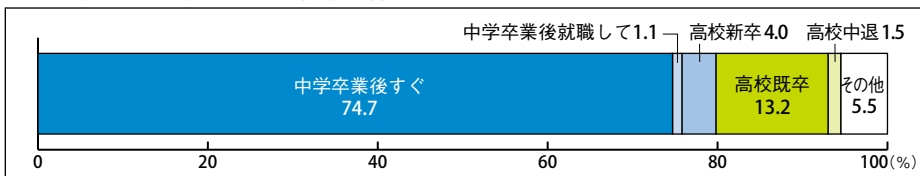
2019年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



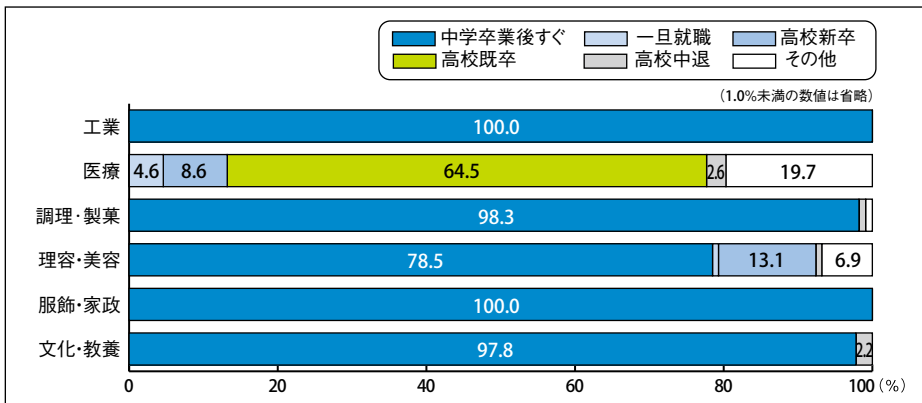
2019年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



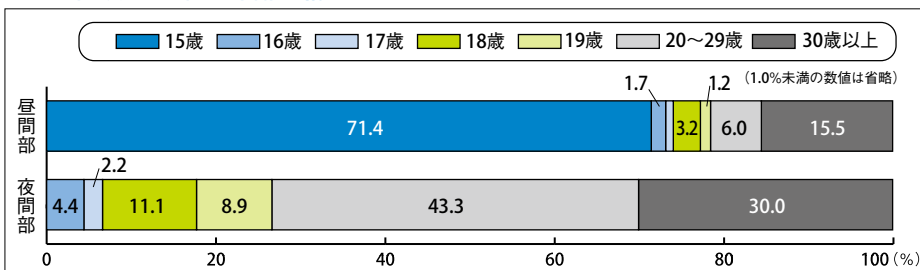
2019年4月入学者の学歴（昼間部）



2019年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2019年4月入学者の年齢別構成比



## 【高等課程編】卒業者の状況

### 卒業者の男女比はほぼ4対6

2019年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が40.6%、女子が59.4%で、概ね男子4割・女子6割という構成だ。

分野別では服飾・家政が女子100%、工業が男子100%と別格。これを除く4分野のうち、医療（女子81.1%）、理容・美容（同55.6%）、文化・教養（同55.6%）の3分野で女子が上回っている。服飾・家政分野はもとより、医療分野が主に養成する准看護師や、理容・美容分野の美容師は女子が多い職業であることから順当な結果だ。一方、工業以外で男子のほうが多い職業が調理師で、同分野の卒業者は男子6割・女子4割になっている。性差がそれほど影響しないのは文化・教養で、昨年度は男子が高かったが今年度は女子が逆転した。

### 卒業者の過半数が就職

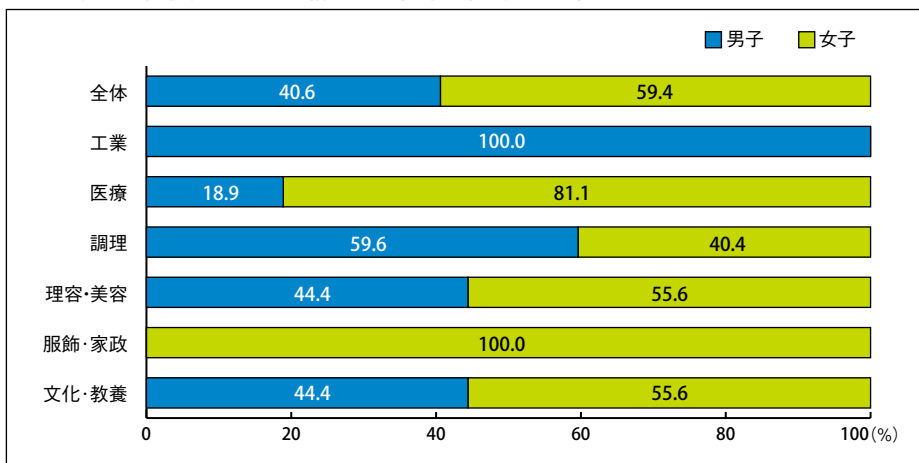
2019年3月卒業生（昼間部）の進路は、就職が52.7%、進学が37.9%で、就職した者が過半数である。高等専修学校で目指せる国家資格系の専門職は就職に強いことに加えて、高校生の就職が好調なことも影響しているのだろう。ちなみに2019年3月時点の高卒就職率（就職者数÷就職希望者数）は98.2%で、9年連続して上昇している。

男女別に見ると、男子の就職率が3.3ポイント減って58.6%になったのに対し、女子は1.2ポイント増の48.7%。それでも男子と女子の就職率には1割ほどの差がついている。逆に進学者は女子が1割以上男子を上回る。

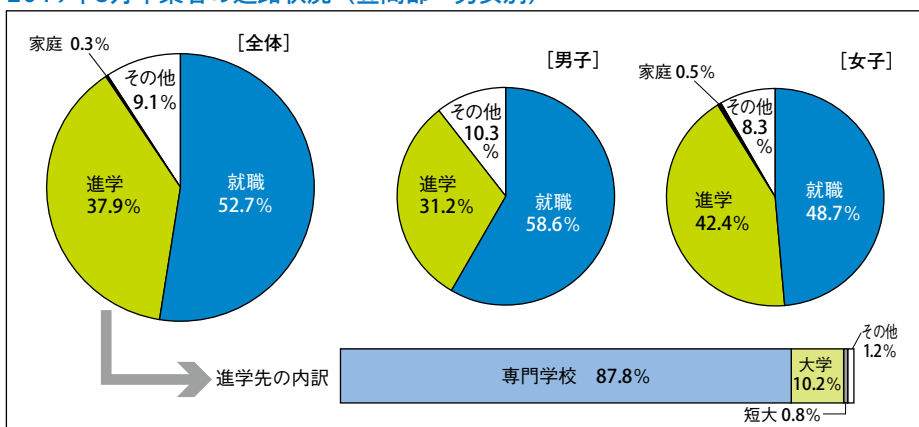
進学先内訳では専門学校が87.8%と最も多く、ほとんどが系列の専門学校に進学していると見られる。大学は10.2%で約1割である。

2019年3月卒業生の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の98.4%。以下、医療58.3%、調理52.9%と続く。逆に進学率が高いのは服飾・家政72.7%、工業50.0%で、5割以上はこの2分野だ。服飾・家政はファッション関係の学びが中心で、有利な就職を視野にさらなるスキルアップを目指して服飾系の専門学校に進むのだろう。工業では情報系の学科が設置されており、パソコンスキルや情報処理技術などが身につくが、より学びを深めたいとIT系の専門学校に進学する者が多い。

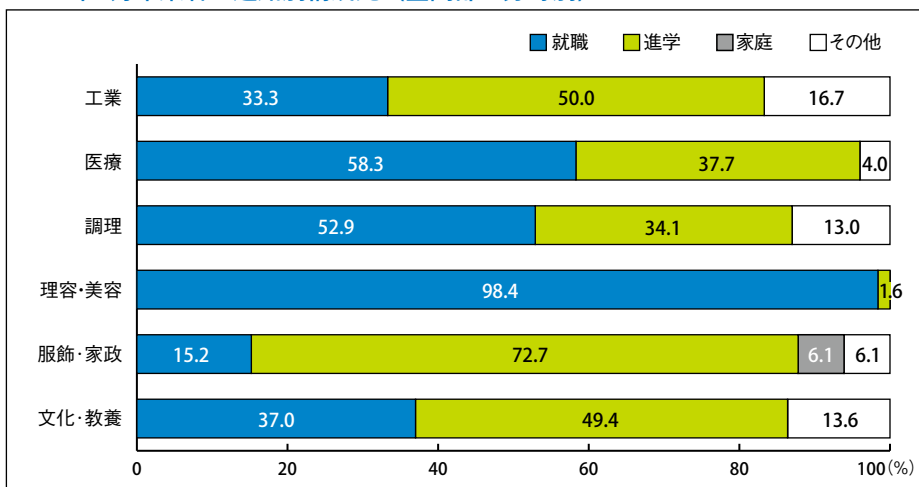
2019年3月卒業者の男女別構成比（屋間部・分野別）



2019年3月卒業者の進路状況（屋間部・男女別）



2019年3月卒業者の進路別構成比（屋間部・分野別）





## 【各種学校編】入学者・卒業者の状況

### 昼間部では未成年が約7割

2019年に都内の各種学校で学んだ者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の41.0%。以下、「15歳未満」が24.0%、「20～29歳」が18.2%と続く。現時点の成人年齢である20歳を基準にすると、19歳以下の未成年者の合計は65.0%だ。これを昼間・夜間部別に見ると、昼間部の未成年者は70.9%、夜間部は54.6%になる。未成年者の多くは塾や予備校など「受験・補習」の各種学校に通っていると思われるが、昼間部の比率が高いのは浪人生を含むからだろう。他に昼間部と夜間部の差が大きいのは「30～39歳」で、昼間部（6.0%）の2倍以上となる13.8%が夜間部に通っている。社会人の学び直しやスキルアップに夜間部が活用されているようだ。

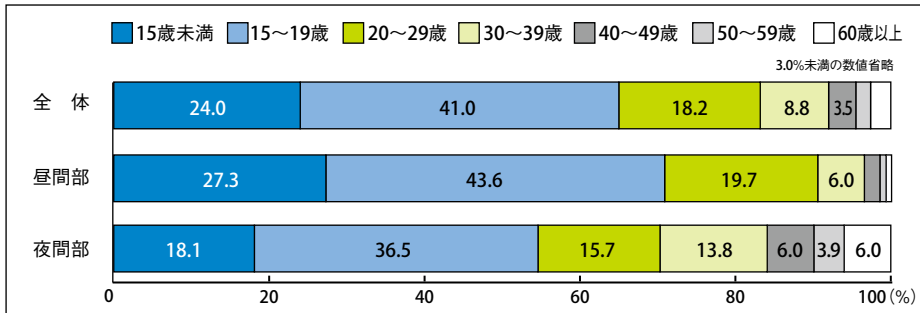
### 国内進学する外国人学校卒業者が3割近くに

2018年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の44.0%だが、構成比は2年連続で減少している。代わりに「日本国内で進学」「日本国内で就職」が上昇し、特に進学（28.6%）は前年より10.0ポイント増えて3割に迫っている。男女別では女子（30.3%）がすでに3割を超えている。「日本国内で就職」も2割目前の18.2%にアップし、こちらは男子（20.7%）が2割を突破した。

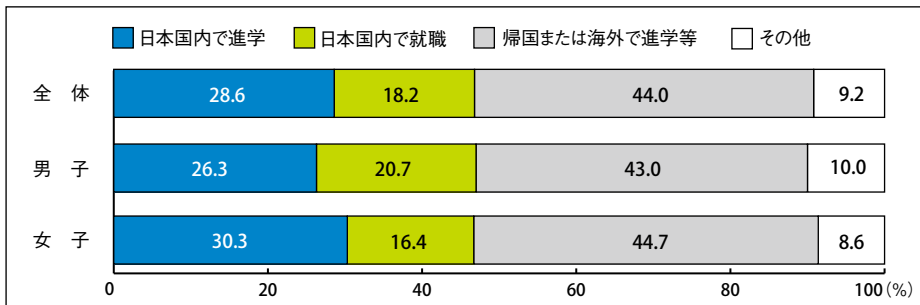
日本語学校入学者の出身国・地域のベスト3は、「その他」を除くと、中国（45.4%）、ベトナム（16.6%）、韓国（8.8%）だが、男女別では女子の台湾（9.2%）が韓国（8.3%）を上回っている。また女子はベトナム出身者が21.4%と2割を超えているのが特徴だ。

2019年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は80.9%。これを100%として計算し直すと、日本に留まった者のうち88.0%、約9割が進学したことになる。進学先のみで算出すると専門学校が49.6%で、大学（35.7%）および大学院（13.8%）の合計が49.5%となり、ほぼ5割を分けあっている。日本語学校を経由して専門学校、大学に進むのが留学生のメインルートだとわかるが、それだけに“コロナ禍”によって日本語学校の入学者はもとより、卒業者の進路状況もこの先どう変わるか危惧される。

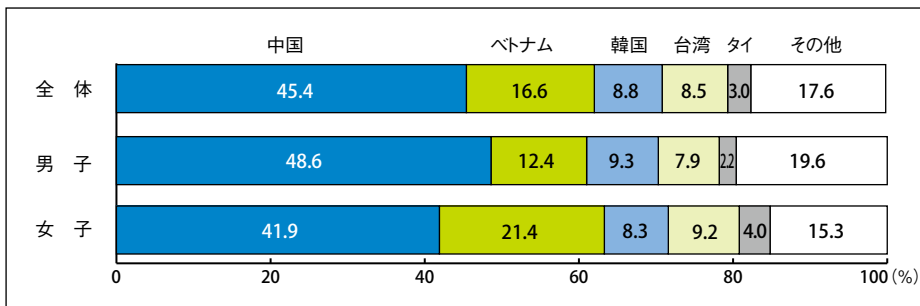
2019年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校、日本語学校を除く）



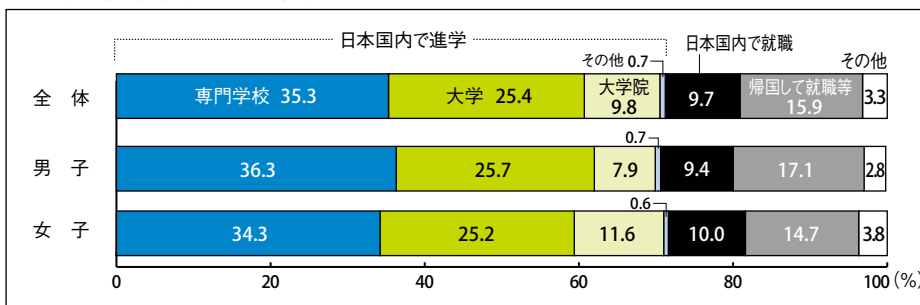
外国人学校卒業者の進路状況（2018年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2018年10月と2019年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2019年3月卒業）



# 都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	209	690	46	282	29	1,256	1,352	970
		144	374	16	104	18	656	1,030	400
	自動車整備	255	468	280	261	65	1,330	1,450	1,100
		200	250	219	58	107	834	(1校)	
	情報処理、IT	175	595	134	268	24	1,197	1,653	300
		83	323	112	93	15	626	(1校)	
	電気・電子、機械、その他	194	614	84	298	26	1,216	1,280	980
100		324	168	114	3	709	(1校)		
ゲーム、CG	193	636	156	366	6	1,357	1,409	1,070	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	236	744	88	305	78	1,451	1,653	980	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	50	320	-	50	40	460	(1校)	
		180	542	232	297	20	1,271	1,362	1,178
医療関係	看護	50	570	360	198	-	1,178	(1校)	
		203	625	44	157	78	1,107	1,880	460
	250	480	-	-	-	730	(1校)		
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	228	822	271	92	62	1,476	1,650	1,350
		317	489	160	172	-	1,137	1,260	1,000
	理学療法、作業療法	321	971	203	240	43	1,777	2,012	1,400
		271	686	184	233	41	1,415	1,700	1,075
	柔道整復	297	977	93	144	32	1,543	1,840	1,100
		217	924	97	163	32	1,432	1,840	1,050
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	406	1,088	40	161	21	1,716	2,570	960
392		1,038	52	195	26	1,701	2,570	1,050	
歯科技工、歯科衛生	228	669	190	39	64	1,189	1,750	788	
	180	539	133	28	44	924	1,200	763	
その他	177	962	65	126	165	1,495	2,330	980	
	113	819	40	163	127	1,261	1,510	1,120	
衛生関係	栄養、調理	180	607	338	194	107	1,426	2,005	730
		150	300	233	100	24	807	1,086	528
	製菓	210	662	561	162	118	1,713	2,975	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	119	525	166	168	290	1,267	1,838	730
125		330	152	160	394	1,161	1,402	945	
その他	158	719	179	214	256	1,527	1,860	1,286	
教育・社会福祉関係	保育、教育	-	-	-	-	-	-	-	-
		172	640	64	181	43	1,101	1,360	500
	168	487	24	139	83	901	1,020	850	
	介護福祉	144	655	97	122	67	1,085	1,376	817
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	100	824	84	18	146	1,172	1,450	888
160		368	30	-	103	661	(1校)		
その他	140	677	68	78	100	1,063	1,450	550	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	-	-	-	-	-	-	-	-
		165	645	67	138	49	1,064	1,500	620
	80	620	30	50	60	840	(1校)		
	旅行、ホテル、観光	130	817	78	189	31	1,246	1,598	700
		44	557	17	121	35	773	996	560
	医療秘書、医療管理事務	114	712	75	141	66	1,108	1,260	990
50		360	41	31	62	544	(1校)		
その他	134	674	33	128	133	1,102	1,345	690	
服飾・家政関係	服飾・家政	-	-	-	-	-	-	-	-
		198	629	44	171	90	1,131	1,475	620
84	262	11	42	91	489	560	328		
123	870	8	129	21	1,151	1,570	710		
文化・教養関係	語学	-	-	-	-	-	-	-	-
		50	420	-	60	2	532	(1校)	
	美術、デザイン、写真	171	713	104	190	21	1,199	1,580	550
		121	400	66	54	22	663	810	600
	音楽、演劇、映画、放送	172	746	93	346	5	1,362	1,500	1,180
		200	370	139	175	-	884	918	850
	法律行政	181	626	28	132	93	1,059	1,200	570
		80	620	30	50	60	840	(1校)	
	スポーツ	151	703	89	193	87	1,223	1,520	600
		100	500	-	-	160	760	(1校)	
	動物	188	613	180	274	61	1,317	1,526	1,100
		-	-	-	-	-	-	-	-
アニメ、声優、ゲーム	184	724	78	302	4	1,292	1,409	750	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	153	727	61	216	63	1,219	1,598	695	
	-	648	-	151	-	799	(1校)		
日本語科	90	663	36	56	21	866	1,398	645	
総平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	182	698	117	195	69	1,260	2,975	300	
165	557	72	114	53	961	2,570	328		

調査研究事業部の調査から(学生・生徒納付金調査)

### 高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	(1校)	-	
医療関係	205	539	119	123	33	1,020	2,359	654	
衛生関係	調理	144	495	187	159	50	1,035	1,452	696
		160	363	246	116	38	923	1,090	720
	製菓 理容、美容	-	-	-	-	-	-	-	-
		180	330	340	180	143	1,173	1,178	1,170
		133	413	189	175	131	1,040	1,452	670
50	432	228	93	599	1,402	(1校)	-		
服飾・家政関係	177	407	-	120	95	799	1,115	634	
文化・教養関係	163	578	50	233	61	1,085	1,500	796	
総平均	160	509	106	167	65	1,006	2,359	634	
	154	359	279	137	147	1,076	1,402	720	

### 一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
服飾・家政関係	60	360	-	40	47	507	513	502
文化・教養関係(予備校)	96	985	4	-	5	1,090	3,510	500
	20	379	61	-	-	460	(1校)	-
総平均	96	985	4	-	5	1,090	3,510	500
	33	373	41	13	16	476	513	460

### 各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	375	665	303	213	-	1,555	1,780	1,200		
	600	760	120	300	-	1,780	(1校)	-		
商業実務関係	1	84	-	-	-	85	(1校)	-		
	4	76	-	-	-	80	91	65		
服飾・家政関係	10	96	-	12	5	123	(1校)	-		
	10	96	-	12	5	123	(1校)	-		
文化・教養関係	予備校等	85	1,251	-	-	-	1,336	3,085	735	
		20	415	-	-	-	435	(1校)	-	
	その他	125	604	34	94	78	936	1,830	78	
		22	196	-	13	2	234	525	69	
	日本語学校	(午前)	57	650	12	35	34	788	1,547	276
		(午後)	61	643	15	34	32	784	1,547	276
		(全日)	78	676	17	58	41	871	1,158	700
	外国人学校	230	1,122	14	127	200	1,694	4,006	130	
総平均	80	657	26	49	37	849	3,085	78		
	61	221	9	31	2	324	1,780	65		

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

## 専修学校の情報公開・評価の実施状況

### 自己点検・評価の実施率が7割を超える

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

まず情報公開は、2019年度は77.7%が実施。前年から1.1ポイント増加した。そのうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は約3割だ。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が72.3%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体（合計37.4%）を大きく上回っている。

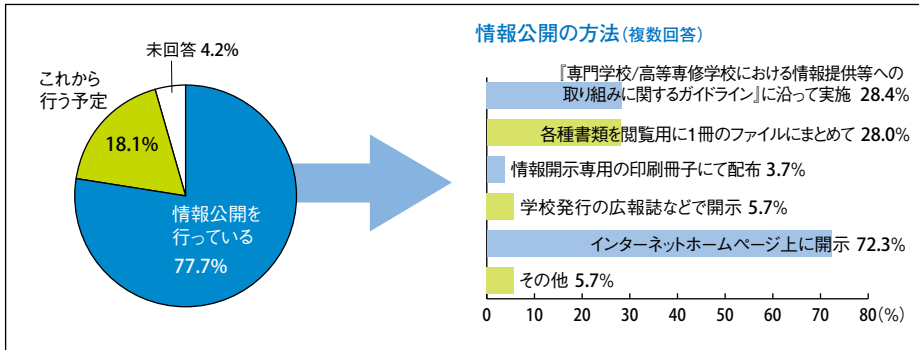
自己点検自己評価の実施校は71.7%。前年より2.8ポイント増加して、初めて7割を超えた。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校が合計91.2%と大半だが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も24.9%ある。これは複数回答なので完全にオリジナルではなく、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの項目を設けていると思われる。公開方法ではWebが67.4%と最も多く、紙媒体（合計32.9%）を通して公開する学校は年々減少している。

### 学校関係者評価は「教育の質向上」に寄与

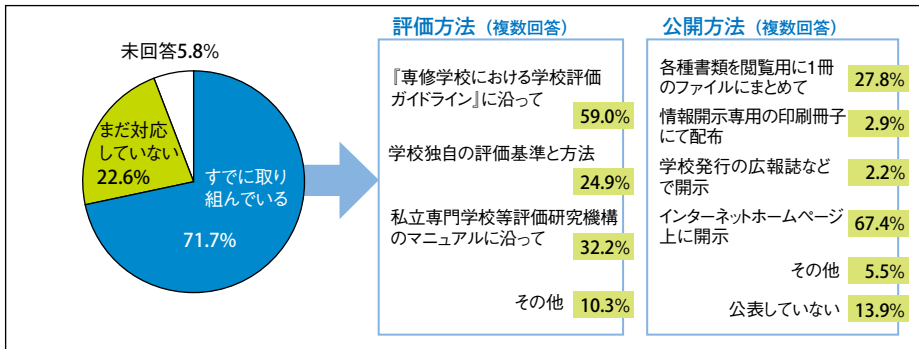
学校関係者評価をすでに実施しているのは39.6%。努力義務ではあるものの、職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラムではこれが認定要件の1つになっていることから、今後、実施校は増加するはずだ。評価委員は有識者（55.5%）が最も多く、次いで業界関係者（21.4%・関係団体含む）だが、自由回答では「保護者や在校生、卒業生にも依頼する」という声が多く、それが「その他」9.1%を占めていると思われる。評価の効果では「教育の質向上に役立った」が85.4%と最も多く、「業界団体や企業が学校に求めることがわかった」「改善する点が明確になった」という回答も7割を超えている。

第三者評価を「すでに実施した」学校は11.8%に過ぎず、構成比は前年と変わらない。65.1%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として60.1%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」としている。また義務ではないことから「実施の必要性を感じない」という回答も22.6%ある。

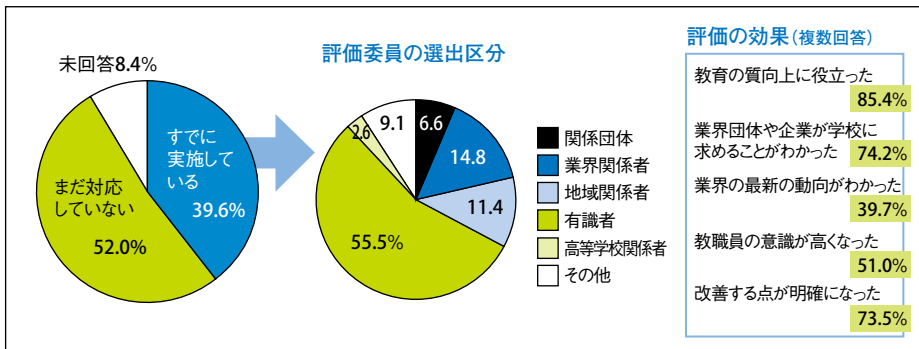
情報公開について



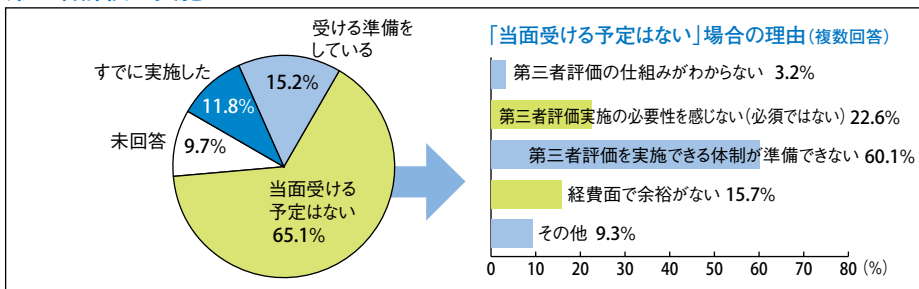
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



調査研究事業部の調査から(専修学校の情報公開・評価の実施状況)

# 専修学校における企業内実習実施状況

## 3年制学科の実施率は9割以上

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視されており、職業実践専門課程でも「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況についての調査結果をまとめた。

修業年限別では3年制学科の実施率が最も高く91.5%。4年制学科86.7%、2年制学科84.4%と続く。修業年限が短い1年制学科も7割以上(73.1%)実施している。学年別の実施率は最終学年がやはり高いが、4年制学科のみ3年次(73.3%)が4年次(70.0%)を上回る。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるので、1年制を除き合計は100%ではない。

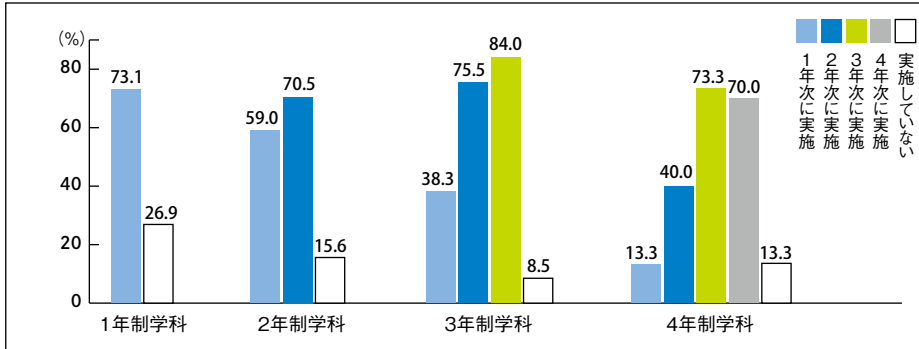
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に68→206→498→572時間となる。ただし総授業時間数に占める割合では3年制が17.4%で最も高い。実施率も含めて最も企業内実習に熱心なのは3年制という結果だ。専門学校に多い2年制は、授業の1割強を企業内実習に充てている。

## 「ゲーム・CG」の実施率が100%に

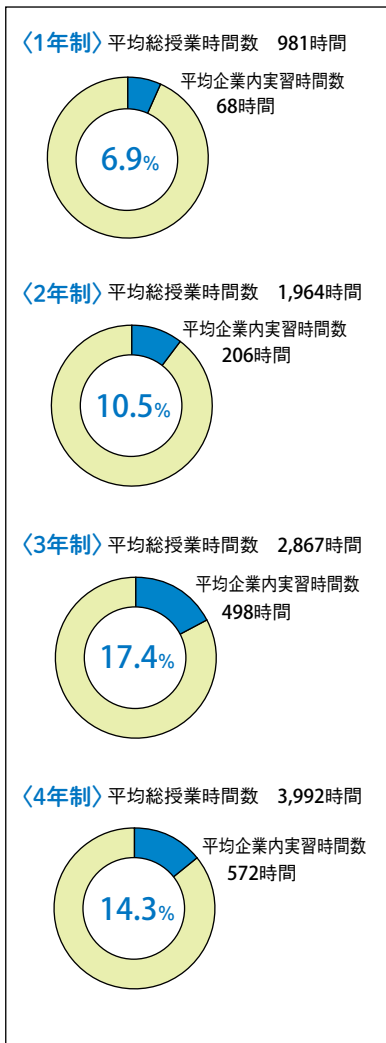
分野系統別の実施率で100%に達しているのは、「ゲーム・CG」「工業その他」「理学療法、作業療法」「医療その他」「社会福祉」「教育社会福祉その他」「旅行・ホテル・観光」の7系統。なかでも企業内実習(臨地・臨床実習)がほぼ義務付けられる医療・福祉などの国家資格系や、ホテル等での実務実習が欠かせない観光系などとは異なる「ゲーム・CG」が100%となったのは特筆に値する。記述回答では「クリエイター分野は厳選採用が続くが、現場実習を経験することで、そのまま就職内定につながるケースも多い」という声もあり、企業と学生のマッチングの機会としても企業内実習が活用されているようだ。

逆に全35系統を実施率の低い順に並べると、「音楽、演劇、映像、放送」「法律行政」「美術、デザイン、写真」「語学」「文化教養その他」「簿記・ビジネス・IT」が5割に届かない。公務員試験(法律行政)や簿記、語学などは企業内実習を特に必要としないが、文化教養関係はまだ工夫の余地があるかもしれない。なお「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」と「柔道整復」は指定規則により臨地実習時間が決められているため下位として取り上げるのを除外した。

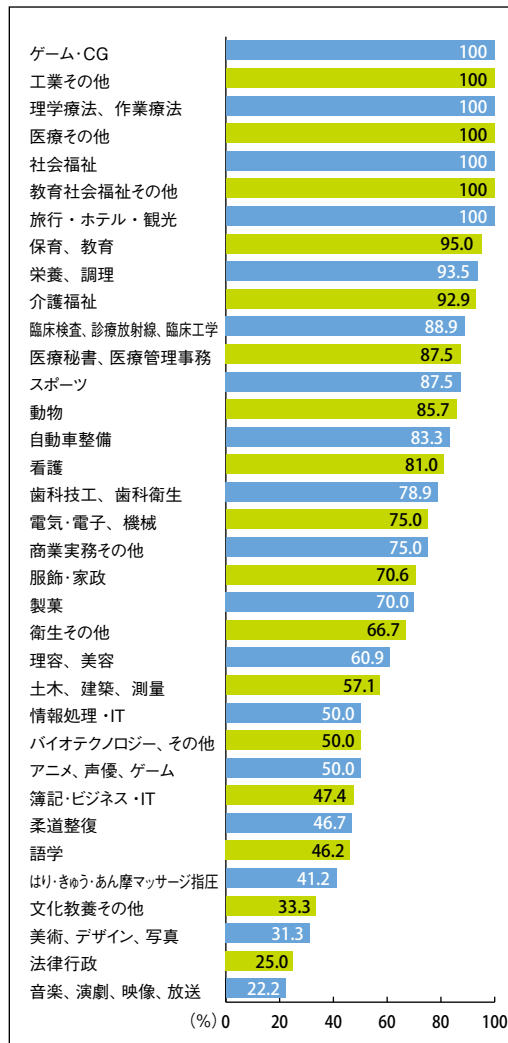
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



調査研究事業部の調査から（専修学校における企業内実習実施状況）



---

## 令和元年度 専修学校教育白書

発行日 令和2年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 武田 哲一（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail [info@tsk.or.jp](mailto:info@tsk.or.jp)

---